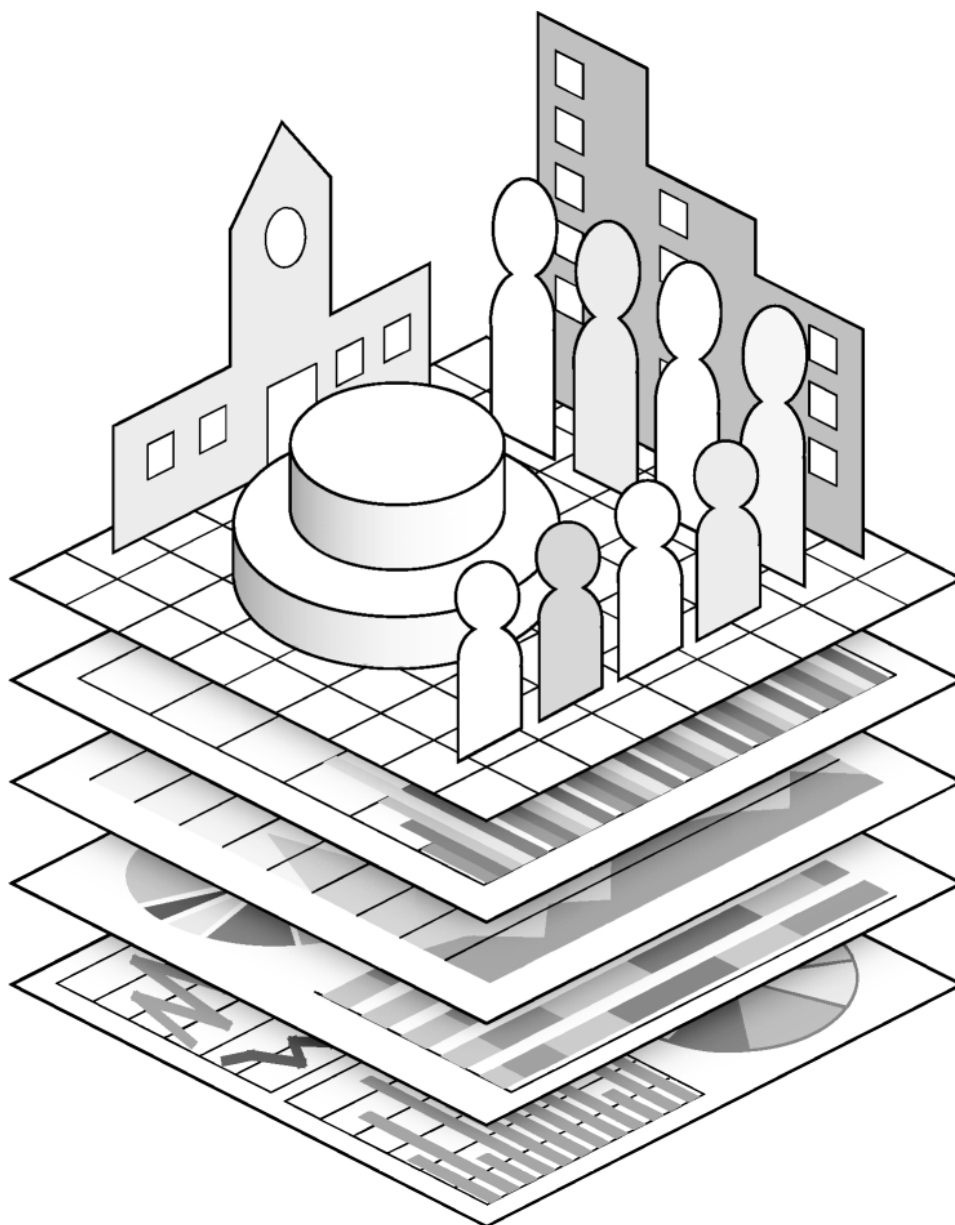


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2010年(平成22年)9月 No.739



統計トピックス 平成20年度 大阪府民経済計算(確報)

大阪府総務部統計課

気象メモ 9月 (平年)

平均気温 24.4
 降水量 174.9mm
 日照時間 149.4時間

目次

統計トピックス

平成20年度大阪府民経済計算(確報) 大阪府総務部統計課…………… 1

毎月の統計調査結果

人口 毎月推計人口 平成22年8月1日現在…………… 13
 物価 大阪市消費者物価指数の動き 平成22年8月速報…………… 14
 労働 賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年6月分…………… 19
 工業 大阪の工業動向 平成22年6月分速報…………… 23

四半期の統計調査結果

労働 大阪の就業状況 平成22年4月～6月平均…………… 25

今月の統計表

指標 主要指標(大阪府・全国)…………… 27
 人口 人口動態…………… 30
 商業 百貨店販売額/スーパー販売額…………… 30
 運輸 自動車保有台数…………… 30
 貿易 外国貿易額…………… 31
 建築 建築動態/都市別建築動態…………… 31
 金融 大阪銀行協会社員銀行諸勘定/中小金融機関の預金貸出状況
 大阪証券市場株式売買高/手形交換状況…………… 32
 労働 職業紹介状況/会社倒産状況/雇用保険給付状況…………… 33
 社会保障 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況…………… 33
 生活保護状況…………… 34
 電気・ガス・水道 電力消費量/都市ガスの生産・消費量/水道調定水量・給水量…………… 34
 警察 交通事故件数と死傷者数/刑法犯罪種別認知・検挙状況…………… 35

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内…………… 36

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・…は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

平成20年度大阪府民経済計算(確報)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

1 大阪経済の概況

平成20年度の府内総生産は、名目で37兆9846億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で40兆5501億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で2.9%減、実質で2.7%減となり、名目、実質ともに減少に転じた。また、平成20年度の一人当たり府民所得は、300.4万円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	2.9%減(5年ぶりのマイナス) 2.7%減(7年ぶりのマイナス)
府民所得	一人当たり	300.4万円(4年ぶりのマイナス)

第1表 大阪府、全国の主要項目

		平成19年度		平成20年度		
		実額	対前年度 増加率(%)	実額	対前年度 増加率(%)	
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	39兆1068億円	1.7	37兆9846億円	2.9
		実質:連鎖	41兆6858億円	1.8	40兆5501億円	2.7
	府民所得	名目	27兆8655億円	4.4	26兆4537億円	5.1
		実質:固定	41兆2264億円	2.0	39兆8775億円	3.3
国	国内総生産 (生産側)	名目	515兆5204億円	1.6	505兆1119億円	2.0
		実質:連鎖	560兆6508億円	2.4	554兆984億円	1.2
	国民所得	名目	378兆4636億円	0.9	351兆5221億円	7.1
		実質:固定	576兆2927億円	3.2	561兆8439億円	2.5
	国内総生産 (支出側)	名目	515兆6510億円	0.9	494兆1987億円	4.2
		実質:連鎖	562兆4346億円	1.8	541兆4944億円	3.7

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質:連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

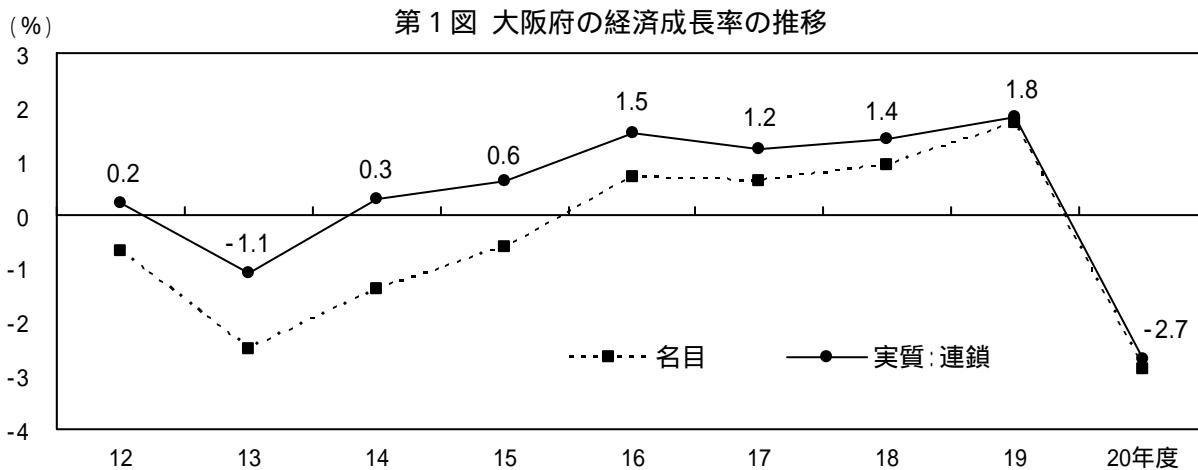
資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 府内総生産(名目)の全国シェア

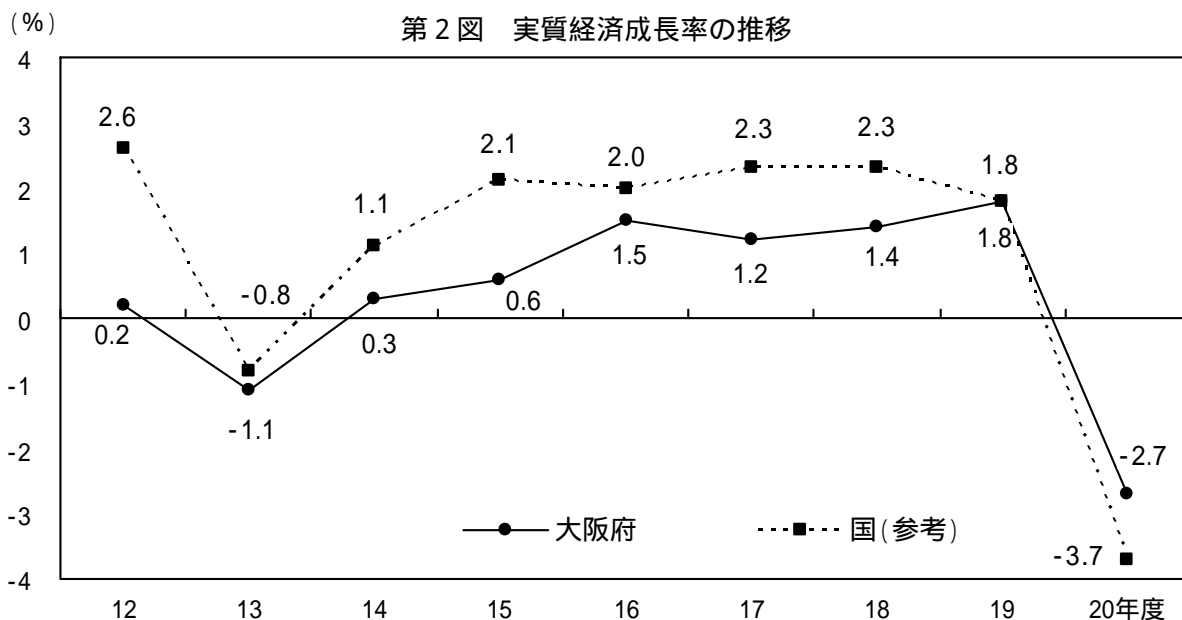
(単位:%)

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7

資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」



資料:府統計課「府民経済計算」



資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

固定基準年方式：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

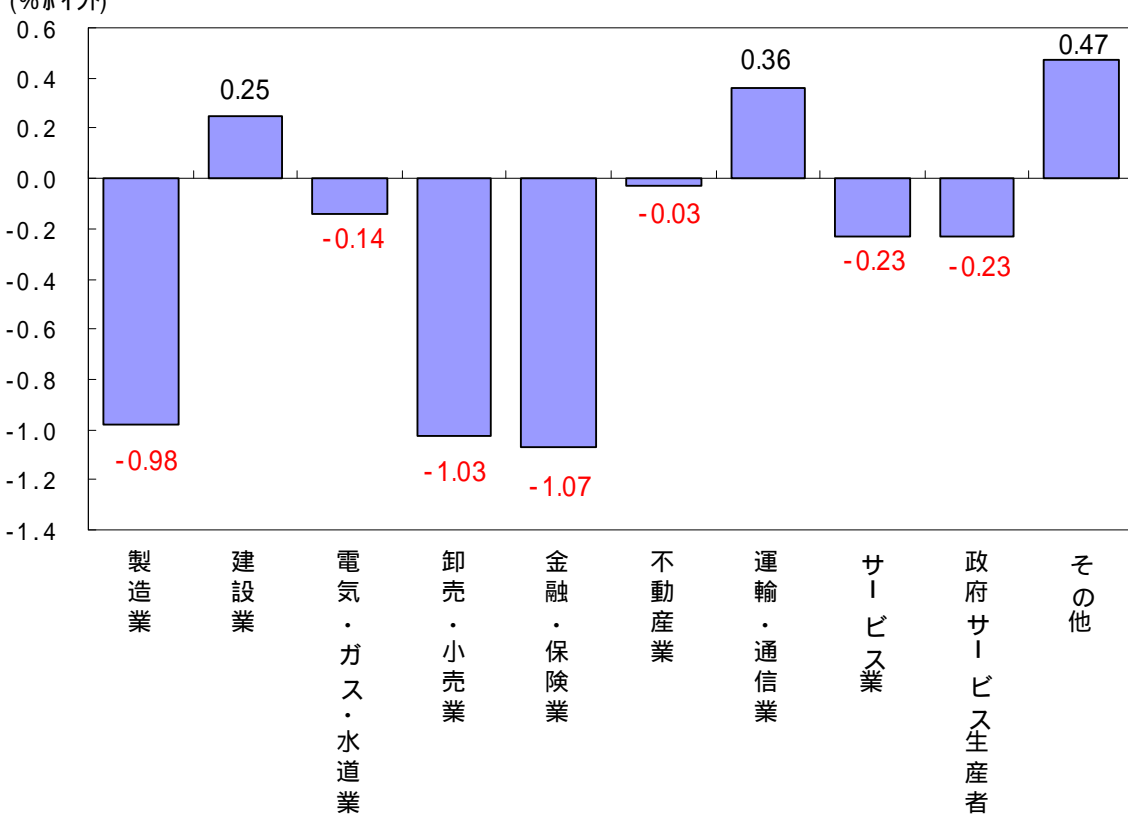
連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長（生産側）を押し下げたのは、金融・保険業、卸売・小売業など

実質経済成長率（2.7%減）に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、金融・保険業マイナス1.07%ポイント、卸売・小売業マイナス1.03%ポイントなどであった。

また、総生産額（名目）の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.39と大きくなっている。

第3図 実質経済成長率（生産側 連鎖 2.7%減）に対する経済活動別寄与度

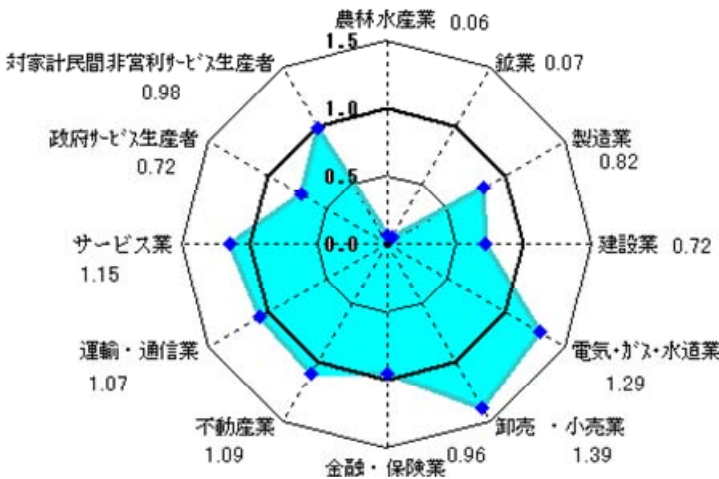


その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数

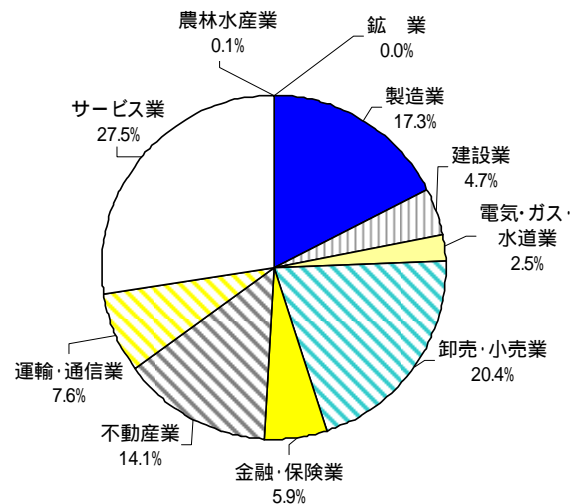
特化係数 = 府の構成比(年度値) / 全国の構成比(暦年値)



資料：府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比

(産業 = 100)



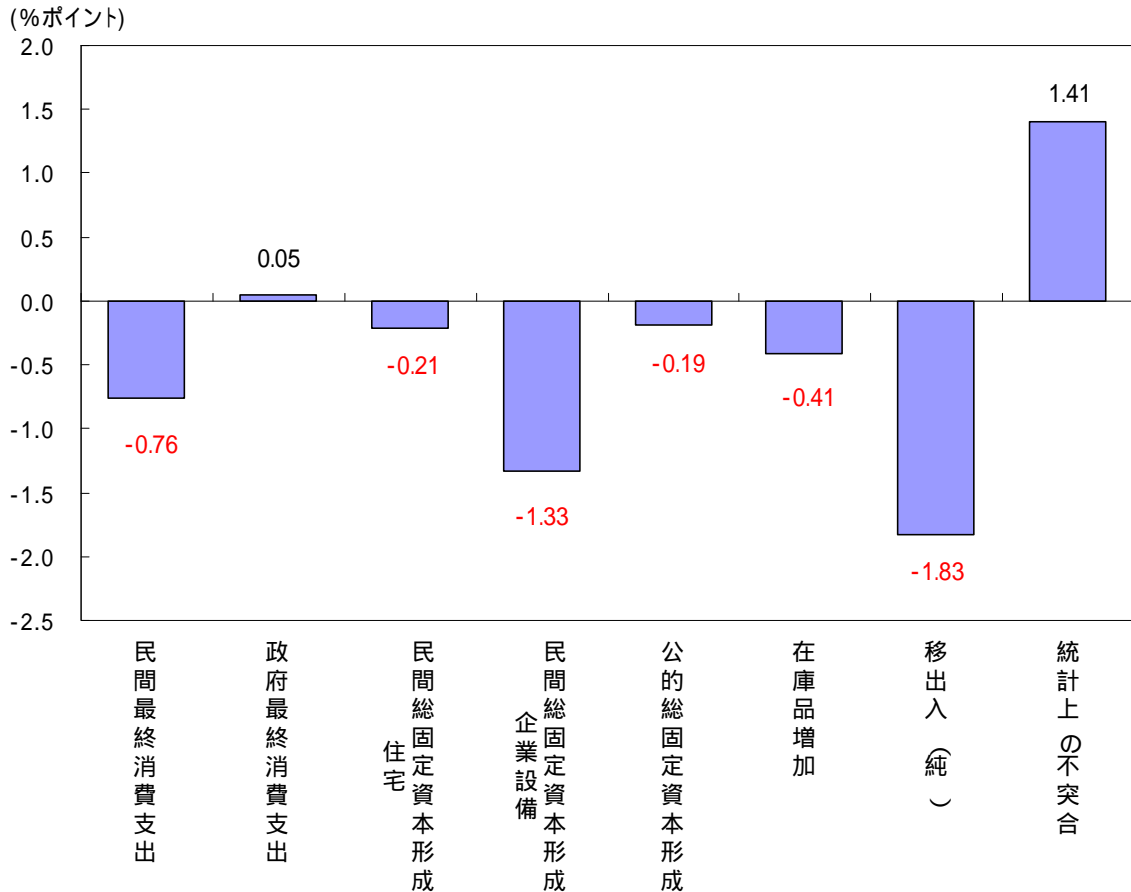
資料：府統計課「府民経済計算」

実質経済成長（支出側）を押し下げたのは、移出入（純） 民間企業設備投資など

実質経済成長率（3.3%減）に対する需要項目別寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）のマイナス1.83%ポイント、民間企業設備投資のマイナス1.33%ポイント、民間最終消費支出のマイナス0.76%ポイントなどである。

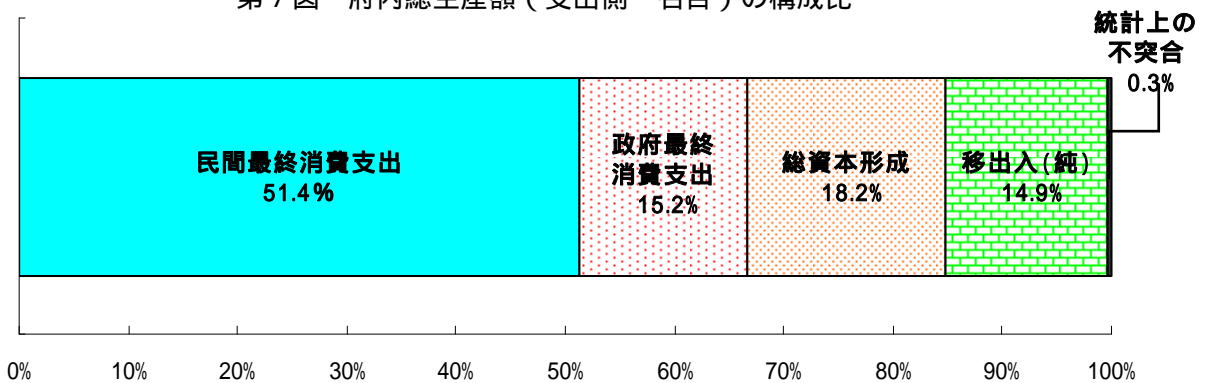
また、府内総生産（支出側 名目）の51.4%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率（支出側 固定 3.3%減）に対する需要項目別寄与度



資料:府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額（支出側 名目）の構成比



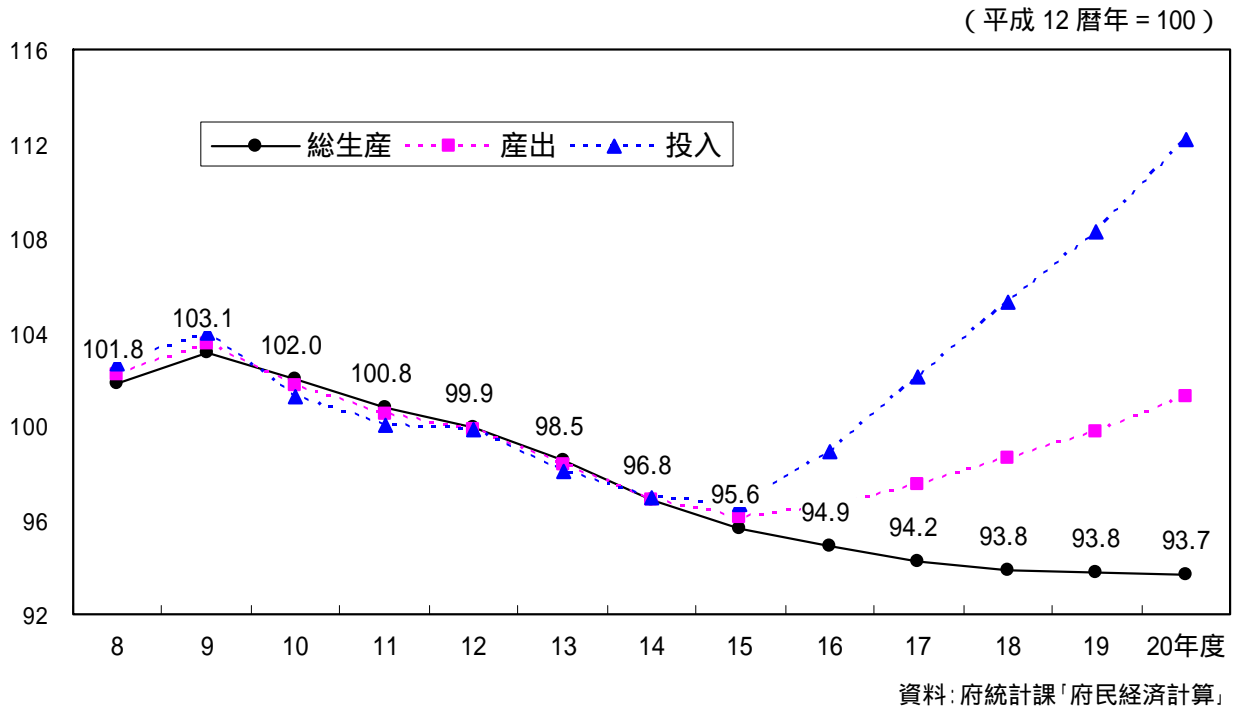
資料:府統計課「府民経済計算」

府内総生産デフレーターは、投入デフレーターの高騰により押し下げられている

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる総生産デフレーター（平成12暦年＝100）は、平成9年度をピークに11年連続して下落を続けている。

また平成15年度からは、投入デフレーターの上昇よりも産出デフレーターの上昇が緩やかであり、総生産デフレーターの下落が続いている。

第8図 デフレーターの変動



【デフレーター】

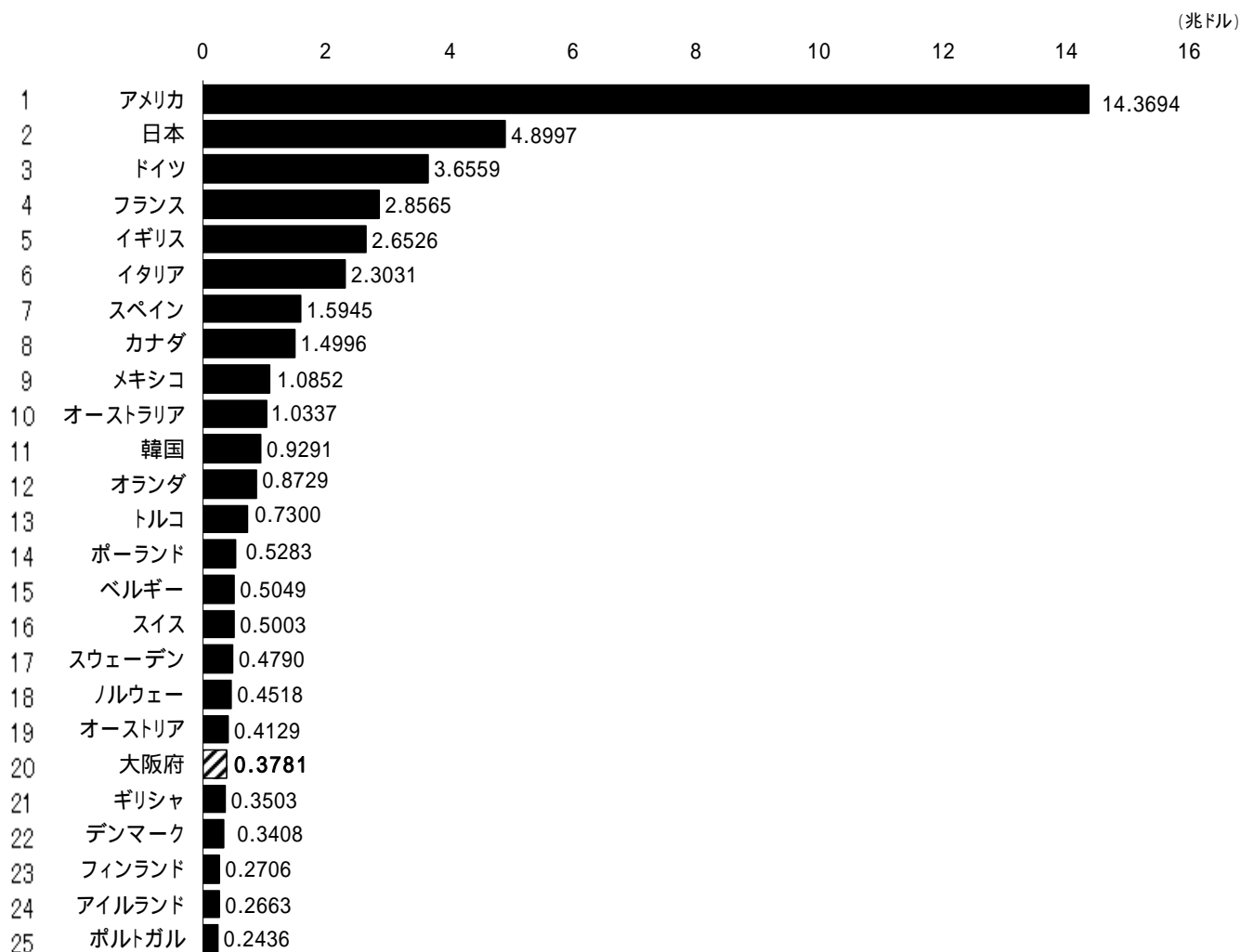
名目値と実質値の関係を示す総合価格指数がデフレーターであり、 $\text{名目値} = \text{実質値} \times \text{デフレーター}$ という関係を満たす。

生産系列においては、産業別の産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額をもって総生産とするダブルデフレーション方式によって実質化を行う。

(参考) OECD 加盟国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、20 位程度の経済規模であった。
 ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
 数値はすべて名目値である。
 大阪府は平成20年度値、その他は平成20暦年値。
 大阪府値の換算レート:1ドル=100.46円
 (「国民経済計算年報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料 : 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

(参考) 平成 20 年度の主なできごと

4月	電力10社と都市ガス4社は原料高騰による値上げを発表。
5月	大手銀行決算の北米住宅ローン関連の損失は9000億円超え。
6月	G8財務相会議(大阪府内で開催)、「一次産品、とりわけ原油や食糧などの価格高騰が世界的にインフレ圧力を高める恐れがある」と声明。 原油WTI価格1バレル = 140ドル超え(史上最高値)。
8月	月例経済報告「弱含んでいる」と下方修正(景気後退を認める)。 北京オリンピック開催。 国内企業物価指数、6月前年同月比5.8%、7月7.5%、8月7.5%と急激な上昇が続く。
9月	米リーマン証券会社経営破たん。 米下院は緊急経済安定化法案を否決。これを受けダウ平均株価は過去最大の下げ幅。
10月	外国為替市場で円相場が急騰し、1ドル = 90円台の円高水準となった。 政策金利0.2%引き下げを実施。
11月	原油WTI価格1バレル = 40ドルまで下落。 11月の月例経済報告、「世界経済が一段と減速する中で、下押し圧力が急速に高まっている」と下方修正。
12月	09年与党税制改正大綱を決定。減税1兆円規模。
1月	08年の貿易統計、貿易収支の黒字は前年比80.9%減少した。
2月	2月の月例経済報告、「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とさらに下方修正。 日経平均株価(225種)は一時7155円16銭まで下落した。
3月	定額給付金等の財源を確保する08年度第2次補正予算関連法が成立した。

(参考) 平成 20 年度の大阪府内での主な投資事業

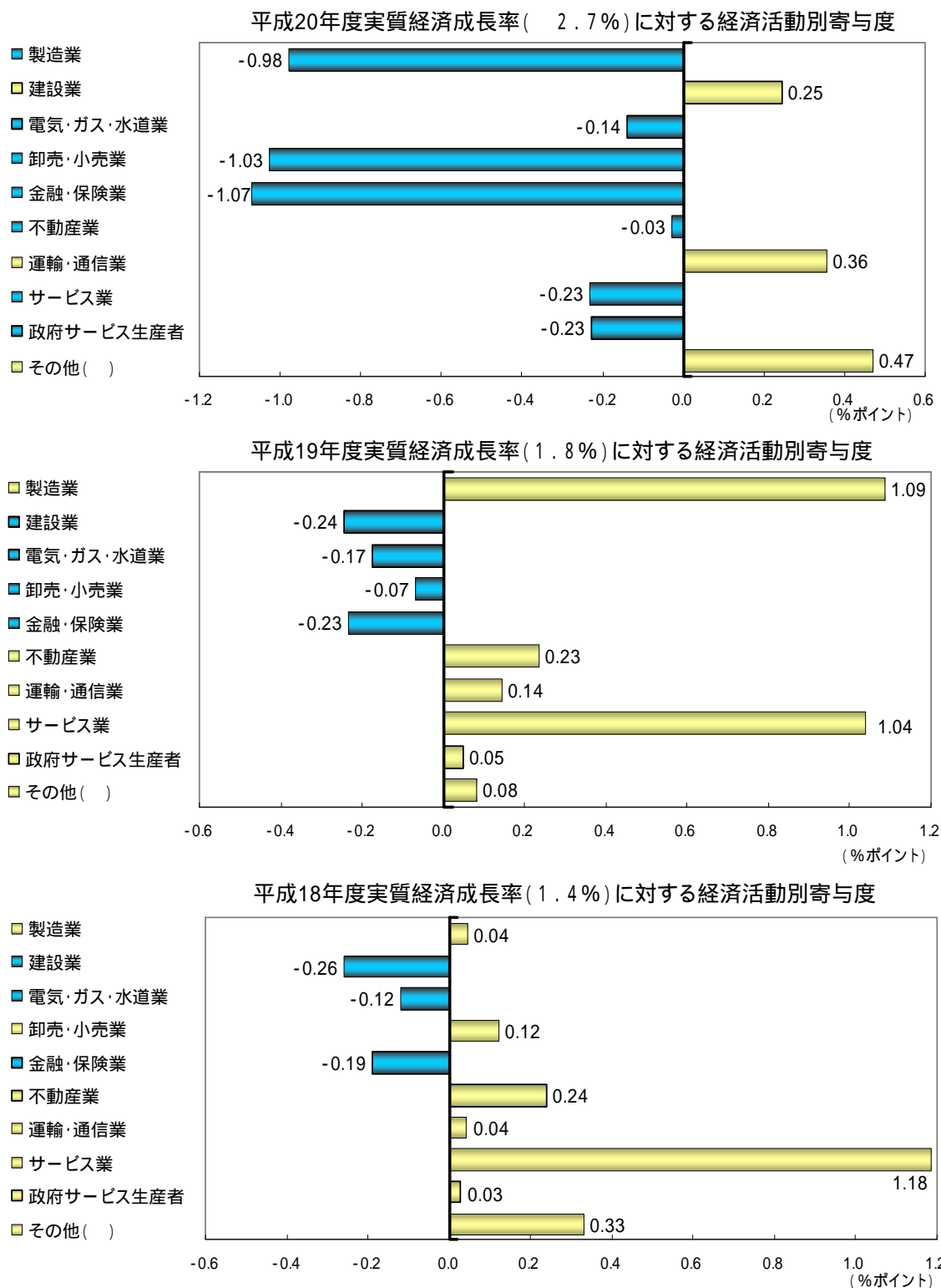
液晶パネル関連工事建設
リチウムイオン電池工場建設
石油精製設備整備
チタン加工製造工場
南港物流施設整備
大阪市中央卸売東部市場再整備
大阪駅開発プロジェクト
堺市公共下水道建設工事
第二京阪道路整備事業
堺臨海部サッカーナショナルトレーニングセンター

2 府内総生産（生産側）

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、金融・保険業がマイナス1.07%ポイント、卸売・小売業がマイナス1.03%ポイント、製造業がマイナス0.98%ポイントとマイナスに寄与した。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、金融・保険業は18.0%減、電気・ガス・水道業は6.0%減、卸売・小売業は5.7%減、製造業は5.3%減と、10産業中6産業がマイナスとなっている。一方、建設業は6.6%増、運輸・通信業は4.7%増と、4産業がプラスとなった。

第10図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



()「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	19年度	20年度	対前年度増加率		構 成 比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	370,425	358,334	1.6	3.3	94.7	94.3
(1) 農 林 水 産 業	313	330	0.1	5.4	0.1	0.1
(2) 鉱 業	22	25	20.6	14.6	0.0	0.0
(3) 製 造 業	66,129	61,997	4.1	6.2	16.9	16.3
(4) 建 設 業	15,460	16,707	3.8	8.1	4.0	4.4
(5) 電気・ガス・水道業	9,066	8,804	6.8	2.9	2.3	2.3
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	75,645	73,080	1.1	3.4	19.3	19.2
(7) 金 融 ・ 保 険 業	25,254	21,070	4.2	16.6	6.5	5.5
(8) 不 動 産 業	50,672	50,619	1.9	0.1	13.0	13.3
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	28,048	27,314	1.2	2.6	7.2	7.2
(10) サ ー ビ ス 業	99,815	98,387	3.7	1.4	25.5	25.9
2. 政府サービス生産者	26,671	26,033	1.4	2.4	6.8	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,702	7,850	1.6	1.9	2.0	2.1
小 計	404,797	392,217	1.6	3.1	103.5	103.3
4. 輸入品に課される税・関税	6,423	6,155	2.4	4.2	1.6	1.6
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,502	2,220	15.6	11.2	0.6	0.6
6. (控除)帰属利子	17,651	16,306	3.9	7.6	4.5	4.3
7. 府 内 総 生 産	391,068	379,846	1.7	2.9	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価

項 目	19年度	20年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			19年度	20年度	19年度	20年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	396,755	384,427	1.7	3.1	1.6	3.0	93.2
(1) 農 林 水 産 業	342	373	4.6	9.0	0.0	0.0	88.6
(2) 鉱 業	25	27	26.9	7.8	0.0	0.0	93.8
(3) 製 造 業	76,788	72,705	6.2	5.3	1.1	1.0	85.3
(4) 建 設 業	15,461	16,486	6.1	6.6	0.2	0.2	101.3
(5) 電気・ガス・水道業	9,720	9,135	6.8	6.0	0.2	0.1	96.4
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	75,589	71,312	0.4	5.7	0.1	1.0	102.5
(7) 金 融 ・ 保 険 業	24,722	20,264	3.7	18.0	0.2	1.1	104.0
(8) 不 動 産 業	52,051	51,934	1.9	0.2	0.2	0.0	97.5
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	31,798	33,285	1.9	4.7	0.1	0.4	82.1
(10) サ ー ビ ス 業	111,155	110,188	4.0	0.9	1.0	0.2	89.3
2. 政府サービス生産者	27,746	26,791	0.7	3.4	0.0	0.2	97.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,224	8,454	1.5	2.8	0.0	0.1	92.9
小 計	432,700	419,645	1.6	3.0	1.7	3.1	93.5
4. 輸入品に課される税・関税	4,532	4,262	4.6	6.0	0.1	0.1	144.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,697	2,389	8.1	11.4	0.0	0.1	92.9
6. (控除)帰属利子	17,649	15,992	4.7	9.4	0.2	0.4	102.0
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	416,858	405,501	1.8	2.7	1.8	2.7	93.7
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	54	51	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

3 府民所得の分配

平成20年度の府民所得(名目)は、26兆4537億円、対前年度増加率5.1%減と平成16年度以来4年ぶりに減少に転じた。これは企業所得が対前年度増加率12.3%減、財産所得が同32.6%減、府民雇用者報酬が同0.5%減となったことによる。

なお、府民所得(名目)を大阪府総人口(総務省推計人口：平成20年10月1日現在)で割った一人当たり府民所得は、300.4万円、対前年度増加率5.0%減となった。

第5表 府民所得

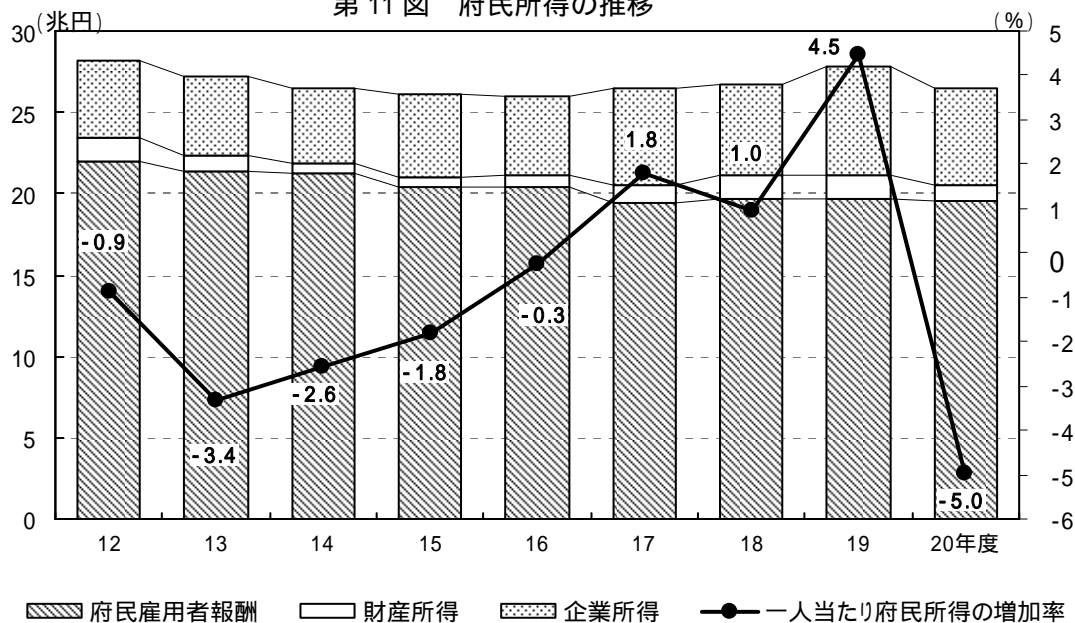
項目	19年度	20年度	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	196,492	195,454	0.2	0.5	70.5	73.9
財産所得(受取-支払)	14,685	9,892	4.6	32.6	5.3	3.7
受取	34,177	28,705	1.8	16.0	12.3	10.9
支払	19,492	18,813	6.1	3.5	7.0	7.1
うち家計利子(受取)	12,805	10,790	14.8	15.7	4.6	4.1
うち家計利子(支払)	6,920	6,546	5.7	5.4	2.5	2.5
うち家計配当(受取)	5,356	4,001	12.3	25.3	1.9	1.5
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得(受取)	7,767	6,823	6.9	12.2	2.8	2.6
うち家計賃貸料(受取)	2,266	2,248	3.2	0.8	0.8	0.8
企業所得	67,478	59,191	21.0	12.3	24.2	22.4
うち民間法人企業	44,214	37,865	35.5	14.4	15.9	14.3
うち公的企業	4,727	3,007	4.0	36.4	1.7	1.1
うち個人企業	18,537	18,319	1.7	1.2	6.7	6.9
府民所得	278,655	264,537	4.4	5.1	100.0	100.0

(注) 財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。
家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得 = 保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益) + 保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第11図 府民所得の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

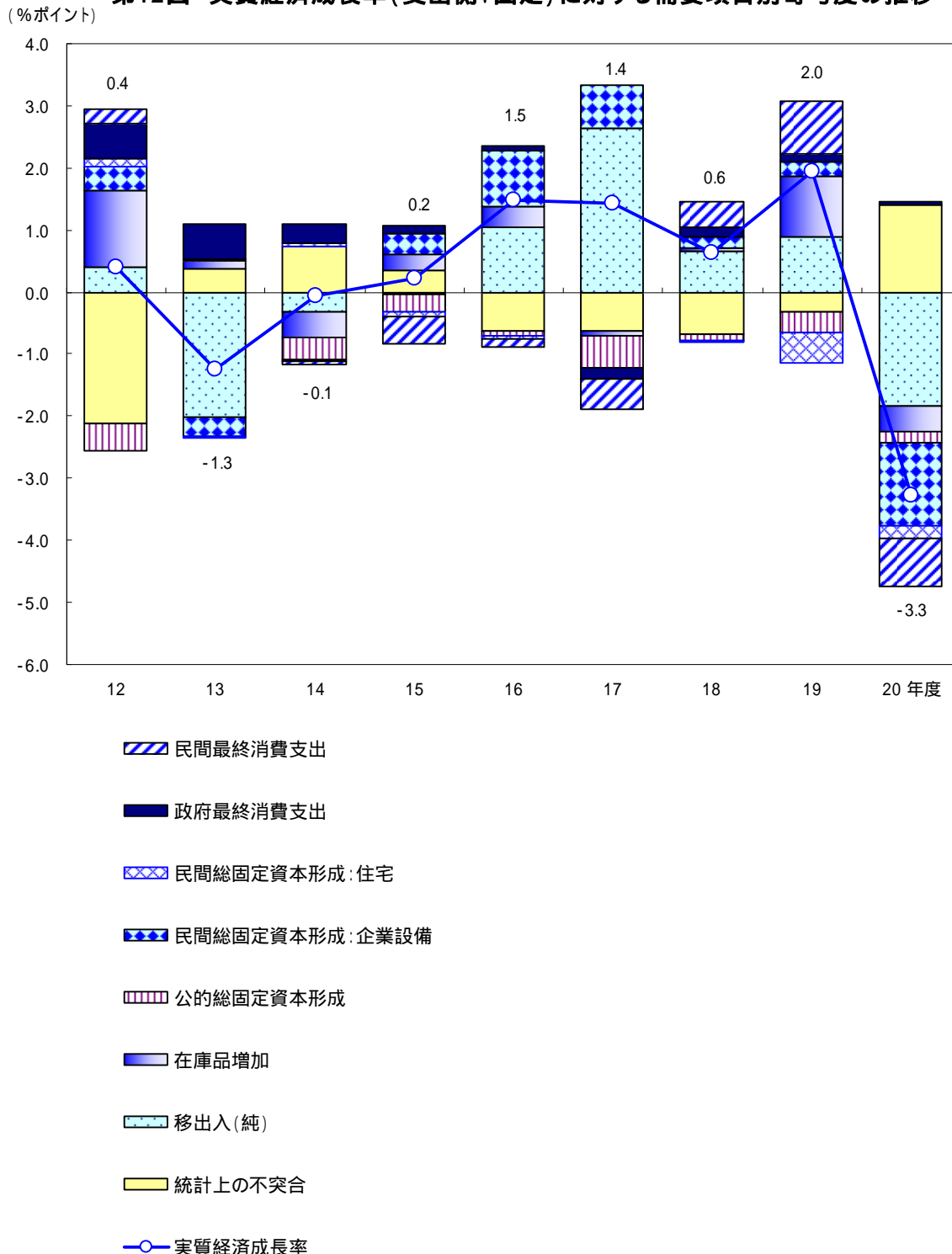
4 府内総生産（支出側）

平成 20 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 37 兆 9846 億円、対前年度増加率 2.9%減、実質（平成 12 暦年固定基準）では 39 兆 8775 億円、同 3.3%減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）がマイナス 1.8%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備がマイナス 1.3%ポイント、民間最終消費支出がマイナス 0.8%ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は 10.5%減、公的総固定資本形成は 9.6%減、民間総固定資本形成の企業設備は 9.3%減となった。

第12図 実質経済成長率（支出側：固定）に対する需要項目別寄与度の推移



第6表 府内総生産（支出側 名目）

項目	19年度	20年度	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	197,606	195,132	1.4	1.3	50.5	51.4
政府最終消費支出	57,345	57,908	1.3	1.0	14.7	15.2
民間総固定資本形成	63,647	57,886	1.7	9.1	16.3	15.2
住宅	10,898	10,224	13.5	6.2	2.8	2.7
企業設備	52,749	47,663	1.2	9.6	13.5	12.5
公的総固定資本形成	8,017	7,448	13.8	7.1	2.0	2.0
在庫品増加	4,836	3,781	-	-	1.2	1.0
移出入（純）	64,080	56,645	4.7	11.6	16.4	14.9
統計上の不突合	4,462	1,045	-	-	1.1	0.3
府内総生産（支出側）	391,068	379,846	1.7	2.9	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総生産（支出側 実質） 平成12暦年基準

項目	19年度	20年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			19年度	20年度	19年度	20年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	203,134	199,982	1.8	1.6	0.9	0.8	97.6
政府最終消費支出	60,110	60,321	0.8	0.4	0.1	0.1	96.0
民間総固定資本形成	69,305	62,959	1.4	9.2	0.2	1.5	91.9
住宅	10,499	9,645	15.4	8.1	0.5	0.2	106.0
企業設備	58,806	53,314	1.6	9.3	0.2	1.3	89.4
公的総固定資本形成	7,974	7,209	14.6	9.6	0.3	0.2	103.3
在庫品増加	4,954	3,244	-	-	1.0	0.4	116.6
移出入（純）	71,492	63,964	5.3	10.5	0.9	1.8	-
統計上の不突合	4,704	1,097	-	-	-	-	95.3
府内総生産（支出側）	412,264	398,775	2.0	3.3	2.0	3.3	95.3

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成22年8月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,852,332	8,839,168	4,277,678	4,561,490	岸和田市	77,038	199,224	95,475	103,749
市部	3,781,874	8,650,795	4,187,252	4,463,543	豊中市	168,000	388,488	185,626	202,862
郡部	70,458	188,373	90,426	97,947	池田市	46,461	104,608	50,944	53,664
大阪府地域	1,316,472	2,667,817	1,301,428	1,366,389	吹田市	155,485	354,613	172,074	182,539
北大阪地域	741,557	1,752,297	846,551	905,746	泉大津市	31,262	77,101	36,947	40,154
三島地域	460,365	1,095,886	531,768	564,118	高槻市	145,043	354,065	170,016	184,049
豊能地域	281,192	656,411	314,783	341,628	貝塚市	33,857	90,598	43,654	46,944
東大阪地域	849,822	2,027,689	984,215	1,043,474	守口市	65,604	146,124	70,825	75,299
北河内地域	489,221	1,177,835	572,035	605,800	枚方市	165,073	406,559	195,440	211,119
中河内地域	360,601	849,854	412,180	437,674	茨木市	113,235	274,822	133,809	141,013
南河内地域	248,012	634,368	301,532	332,836	八尾市	111,044	270,976	130,690	140,286
泉州地域	696,469	1,756,997	843,952	913,045	泉佐野市	39,347	99,860	47,699	52,161
泉北地域	475,981	1,175,825	565,446	610,379	富田林市	46,145	119,677	56,601	63,076
泉南地域	220,488	581,172	278,506	302,666	寝屋川市	99,329	237,702	115,721	121,981
大阪府	1,316,472	2,667,817	1,301,428	1,366,389	河内長野市	42,742	112,506	53,041	59,465
都島区	49,921	103,119	50,279	52,840	松原市	50,734	124,101	59,998	64,103
福島区	33,464	65,694	31,293	34,401	大東市	51,055	124,811	61,533	63,278
此花区	30,045	65,775	31,903	33,872	和泉市	68,004	182,557	88,321	94,236
西区	48,497	81,140	38,679	42,461	箕面市	54,711	129,564	62,186	67,378
港区	39,601	83,678	41,018	42,660	柏原市	29,866	74,371	35,670	38,701
大正区	31,032	70,252	34,566	35,686	羽曳野市	45,079	116,720	55,251	61,469
天王寺区	34,381	69,210	32,318	36,892	門真市	56,674	127,407	62,719	64,688
浪速区	39,610	60,348	31,379	28,969	摂津市	35,276	83,402	42,032	41,370
西淀川区	42,697	96,438	47,704	48,734	高石市	23,500	59,638	28,514	31,124
東淀川区	92,533	177,433	88,288	89,145	藤井寺市	26,549	65,876	30,970	34,906
東成区	38,819	79,448	37,941	41,507	東大阪市	219,691	504,507	245,820	258,687
生野区	63,499	133,739	63,986	69,753	泉南市	22,946	64,538	30,984	33,554
旭区	44,353	92,797	44,644	48,153	四條畷市	22,372	57,402	28,242	29,160
城東区	75,743	165,583	79,443	86,140	交野市	29,114	77,830	37,555	40,275
阿倍野区	49,498	107,438	49,975	57,463	大阪狭山市	22,802	58,027	27,489	30,538
住吉区	74,004	155,972	73,191	82,781	阪南市	20,860	56,417	26,772	29,645
東住吉区	61,891	132,756	63,249	69,507	三島郡	11,326	28,984	13,837	15,147
西成区	74,398	128,541	76,443	82,100	島本町	11,326	28,984	13,837	15,147
淀川区	90,960	172,418	85,769	86,649	豊能郡	12,020	33,751	16,027	17,724
鶴見区	45,530	111,262	53,452	57,810	豊能町	8,024	22,063	10,433	11,630
住之江区	56,615	127,608	61,275	66,333	能勢町	3,996	11,688	5,594	6,094
平野区	88,108	200,192	95,274	104,918	泉北郡	6,711	17,642	8,458	9,184
北区	62,393	108,747	52,701	56,046	忠岡町	6,711	17,642	8,458	9,184
中央区	48,880	78,229	36,658	41,571	泉南郡	26,440	70,535	33,922	36,613
堺市	346,504	838,887	403,206	435,681	熊取町	16,334	45,186	22,005	23,181
堺区	66,822	147,648	73,345	74,303	田尻町	3,184	7,891	3,842	4,049
中区	47,398	122,620	59,370	63,250	岬町	6,922	17,458	8,075	9,383
東区	34,816	85,294	40,754	44,540	南河内郡	13,961	37,461	18,182	19,279
西区	54,183	134,030	64,758	69,272	太子町	5,029	14,217	6,981	7,236
南区	62,106	154,325	72,142	82,183	河南町	6,735	17,227	8,389	8,838
北区	67,091	155,667	73,879	81,788	千早赤阪村	2,197	6,017	2,812	3,205
美原区	14,088	39,303	18,958	20,345					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6944-6636

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成22年8月速報（平成17年＝100）

1 概況

- (1) 総合指数は97.4となった。
前月比は0.1%の上昇。前年同月比は2.5%の下落（16か月連続）となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.1となった。
前月比は変動がなかった。前年同月比は2.8%の下落（16か月連続）となった。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は94.6となった。
前月比は変動がなかった。前年同月比は3.9%の下落（17か月連続）となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（平成17年=100）
平成21年 平成22年

		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総 合	指 数	99.9	99.9	99.5	99.2	99.1	98.5	97.8	97.9	97.6	97.8	97.7	97.3	97.4
	前月比 (%)	0.5	0.0	-0.4	-0.3	-0.1	-0.6	-0.7	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1
	前年同月比 (%)	-1.1	-1.4	-2.0	-1.8	-1.7	-1.9	-2.4	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5
生鮮食品を除く総合	指 数	99.9	99.8	99.6	99.4	99.4	98.6	98.0	98.1	97.4	97.5	97.3	97.1	97.1
	前月比 (%)	0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.8	-0.6	0.1	-0.7	0.1	-0.2	-0.2	0.0
	前年同月比 (%)	-1.2	-1.4	-1.8	-1.6	-1.3	-1.8	-2.2	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8	-2.5	-2.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	98.4	98.3	98.1	97.8	97.7	96.6	95.6	96.0	95.1	95.1	95.0	94.6	94.6
	前月比 (%)	0.5	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-1.1	-1.0	0.4	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	0.0
	前年同月比 (%)	-0.4	-0.8	-1.2	-1.3	-1.3	-1.8	-2.5	-2.8	-3.6	-3.6	-3.6	-3.4	-3.9

平成22年8月は速報値

図1 指数の動き

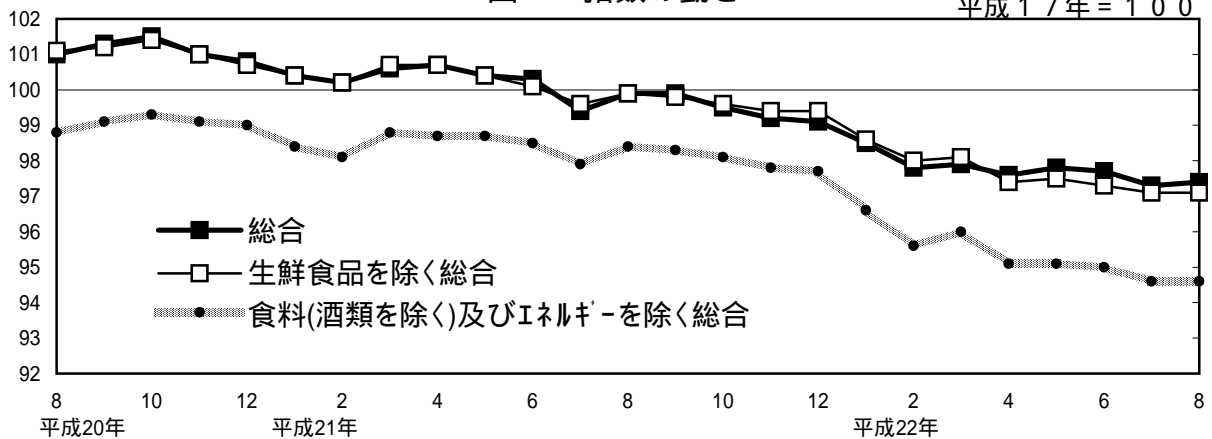
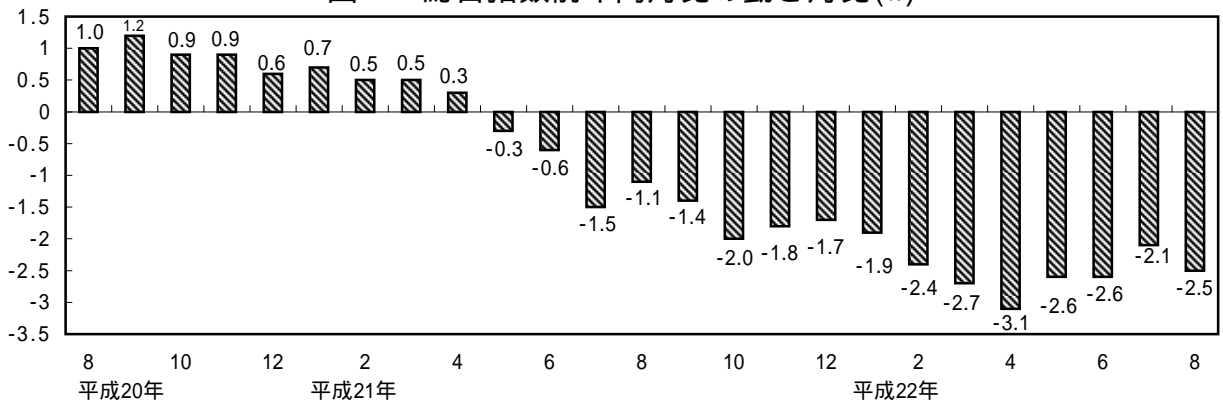


図2 総合指数前年同月比の動き月比(%)



2 前月からの動き

表 2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 (%)	22年 7月	-0.4	-0.4	0.0	0.4	-1.5	-4.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.2
	22年 8月	0.1	0.2	-0.1	0.6	-1.2	-1.7	-0.1	0.0	0.0	1.1	0.1
寄 与 度	22年 7月	-0.41	-0.12	0.00	0.03	-0.04	-0.19	-0.01	0.00	0.00	0.00	-0.01
	22年 8月	0.10	0.06	-0.02	0.04	-0.03	-0.08	0.00	0.00	0.00	0.10	0.01

平成22年8月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・果物 3.8% グレープフルーツが上昇
- ・野菜・海藻 2.3% レタス、にんじん、ねぎが上昇

(2) 住 居

- ・特になし

(3) 光熱・水道

- ・ガス代 1% 都市ガス代が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・室内装備品 -2.5% 照明器具、カーテンが下落
- ・家庭用耐久財 -2.2% 電気炊飯器、電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落

(5) 被服及び履物

- ・シャツ・セーター類 -8% 婦人Tシャツ（半袖）、子供Tシャツ（半袖）が下落
- ・洋服 -1.7% ワンピース（春夏物）、女兒スカート（夏物）が下落

(6) 保健医療

- ・特になし

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・特になし

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用品 3.6% 切り花（きく）、切り花（カーネーション）が上昇
- ・教養娯楽サービス 1.2% 外国パック旅行が上昇

(10) 諸雑費

- ・特になし

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

	総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	
ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589	
前 年 同 月 比 (%)	22年 7月	-2.1	-0.1	-5.8	-0.2	-9.5	-1.0	-0.2	0.5	-8.6	-1.6	-0.5
	22年 8月	-2.5	-0.6	-7.3	1.4	-9.1	-1.3	-0.3	0.6	-8.6	-2.1	-0.4
寄 与 度	22年 7月	-2.11	-0.03	-1.21	-0.01	-0.27	-0.04	-0.01	0.06	-0.38	-0.15	-0.03
	22年 8月	-2.50	-0.17	-1.55	0.10	-0.26	-0.06	-0.01	0.07	-0.38	-0.20	-0.02

平成22年8月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

- (1) 食 料
 - ・肉類 -2.8% 鶏肉、豚肉B、牛肉Aが下落
 - ・穀類 -2.6% スパゲッティ、ゆでうどん、国産米Bが下落
- (2) 住 居
 - ・家賃 -7.8% 民営家賃（木造中住宅）が下落
- (3) 光熱・水道
 - ・他の光熱 14.5% 灯油が上昇
 - ・ガス代 3% 都市ガス代が上昇
- (4) 家具・家事用品
 - ・家庭用耐久財 -21.4% 電気冷蔵庫、電気炊飯器が下落
 - ・室内装備品 -14.1% カーテン、カーペット、置時計が下落
- (5) 被服及び履物
 - ・シャツ・セーター類 -7.9% ブラウス（半袖）、男子セーターが下落
 - ・下着類 -1.7% 子供シャツ、ブラジャー、男子ブリーフが下落
- (6) 保健医療
 - ・保健医療用品・器具 -4.6% ヘルスマーター、コンタクトレンズ用剤が下落
 - ・医薬品・健康保持用摂取品 -1.6% ドリンク剤、目薬、サプリメントが下落
- (7) 交通・通信
 - ・自動車等関係費 1.4% ガソリン、自動車オイル交換料が上昇
- (8) 教 育
 - ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落
- (9) 教養娯楽
 - ・教養娯楽用耐久財 -23.9% DVDレコーダー、カメラ、テレビ（薄型）が下落
 - ・教養娯楽用品 -2.1% ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機（携帯型）が下落
- (10) 諸雑費
 - ・身の回り用品 -2% 指輪、旅行用カバン、通学用カバンが下落

今 月 の 動 き

費 目	平成22年 8月	平成22年 7月	平成21年 8月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
総 合	97.4	97.3	99.9	0.1	-2.5	-2.50
食 料	102.4	102.2	103.0	0.2	-0.6	-0.17
穀 類	100.5	100.4	103.2	0.1	-2.6	-0.07
魚 介 類	96.4	96.8	98.9	-0.4	-2.5	-0.07
肉 類	99.3	100.2	102.2	-0.9	-2.8	-0.07
乳 卵 類	104.5	106.9	105.5	-2.2	-0.9	-0.01
野 菜 ・ 海 藻	108.2	105.8	105.2	2.3	2.9	0.10
果 物	105.0	101.2	99.3	3.8	5.7	0.05
油 脂 ・ 調 味 料	105.1	106.6	105.0	-1.4	0.1	0.00
菓 子 類	109.3	109.5	110.6	-0.2	-1.2	-0.03
調 理 食 品	102.3	101.3	102.7	1.0	-0.4	-0.01
飲 料	92.5	93.3	92.5	-0.9	0.0	0.00
酒 類	95.7	95.8	98.1	-0.1	-2.4	-0.03
外 食	104.2	104.2	104.6	0.0	-0.4	-0.02
住 居	91.2	91.3	98.4	-0.1	-7.3	-1.55
家 賃	90.6	90.6	98.3	0.0	-7.8	-1.53
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.5	99.7	100.1	-0.2	-0.6	-0.01
光 熱 ・ 水 道	103.1	102.5	101.7	0.6	1.4	0.10
電 気 代	99.6	99.0	99.1	0.6	0.5	0.02
ガ ス 代	109.3	108.2	106.1	1.0	3.0	0.07
他 の 光 熱	126.0	127.4	110.0	-1.1	14.5	0.02
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	84.1	85.1	92.5	-1.2	-9.1	-0.26
家 庭 用 耐 久 財	63.6	65.0	80.9	-2.2	-21.4	-0.18
室 内 装 備 品	78.0	80.0	90.8	-2.5	-14.1	-0.04
寢 具 類	94.9	94.9	97.8	0.0	-3.0	-0.01
家 事 雑 貨	94.6	95.4	96.4	-0.8	-1.9	-0.01
家 事 用 消 耗 品	101.2	102.0	104.3	-0.8	-3.0	-0.02
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	96.1	97.8	97.4	-1.7	-1.3	-0.06
衣 料	95.3	96.8	95.4	-1.5	-0.1	0.00
和 服	103.8	103.8	103.8	0.0	0.0	0.00
洋 服	94.4	96.0	94.5	-1.7	-0.1	0.00
シャツ・セーター・下着類	92.8	97.9	98.6	-5.2	-5.9	-0.07
シャツ・セーター類	91.4	99.3	99.2	-8.0	-7.9	-0.06
下 着 類	95.6	94.9	97.3	0.7	-1.7	-0.01
履 物 類	102.3	99.7	99.6	2.6	2.7	0.01
他 の 被 服 類	96.5	94.7	96.2	1.9	0.3	
被 服 関 連 サ ー ビ ス	105.4	105.4	104.0	0.0	1.3	0.00

平成22年8月は速報値

(中 分 類)

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成22年 8月	平成22年 7月	平成21年 8月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
保 健 医 療	100.9	101.0	101.2	-0.1	-0.3	-0.01
注1 医 薬 品	95.0	95.9	96.5	-0.9	-1.6	-0.02
保健医療用品・器具	89.2	88.1	93.5	1.2	-4.6	-0.03
保健医療サービス	106.6	106.6	105.2	0.0	1.3	0.04
交 通 ・ 通 信	98.5	98.5	97.9	0.0	0.6	0.07
交 通	100.2	99.5	100.2	0.7	0.0	0.00
自動車等関係費	100.9	101.3	99.5	-0.4	1.4	0.07
通 信	94.1	94.1	94.2	0.0	-0.1	0.00
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.38
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.38
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娛 楽	93.1	92.1	95.1	1.1	-2.1	-0.20
教養娯楽用耐久財	36.0	37.6	47.3	-4.3	-23.9	-0.13
教養娯楽用品	95.2	91.9	97.2	3.6	-2.1	-0.04
書籍・他の印刷物	101.4	101.5	101.2	-0.1	0.2	0.00
教養娯楽サービス	102.1	100.9	102.7	1.2	-0.6	-0.03
諸 雑 費	100.3	100.2	100.7	0.1	-0.4	-0.02
理美容サービス	94.1	93.7	94.0	0.4	0.1	0.00
理美容用品	96.2	96.2	96.8	0.0	-0.6	-0.01
身の回り用品	107.8	107.8	110.0	0.0	-2.0	-0.02
たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0	0.00
他の諸雑費	101.4	101.4	101.4	0.0	0.0	0.00
生 鮮 食 品	103.6	101.5	100.2	2.1	3.4	0.16
生 鮮 魚 介	93.0	94.1	94.5	-1.2	-1.6	-0.03
生 鮮 野 菜	111.4	107.7	105.2	3.4	5.9	0.13
生 鮮 果 物	105.3	101.4	99.1	3.8	6.3	0.06
生鮮食品を除く総合	97.1	97.1	99.9	0.0	-2.8	-2.67
生鮮食品を除く食料	102.2	102.3	103.5	-0.1	-1.3	-0.31
注2 帰属を除く総合	98.7	98.6	100.1	0.1	-1.4	-1.22
注3 帰属と生鮮除く	98.5	98.5	100.1	0.0	-1.6	-1.32
エ ネ ル ギ ー	104.4	104.0	101.6	0.4	2.8	0.18
注4 食料とエネルギーを除く	94.6	94.6	98.4	0.0	-3.9	-2.53
教 育 費 関 係	98.0	97.9	106.3	0.1	-7.8	-0.40
教養娯楽関係費	93.9	92.8	95.6	1.2	-1.8	-0.19
情報通信関係費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

- 注1 医薬品・健康保持用摂取品
 2 持家の帰属家賃を除く総合
 3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
 4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

従来掲載していた「全国の消費者物価指数」、「全国主要都市の消費者物価指数」、
 「主要調査品目の小売価格」等は、総務省統計局のホームページをご覧ください。

URL:「<http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm>」

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年6月分

6月の概要（事業所規模5人以上）

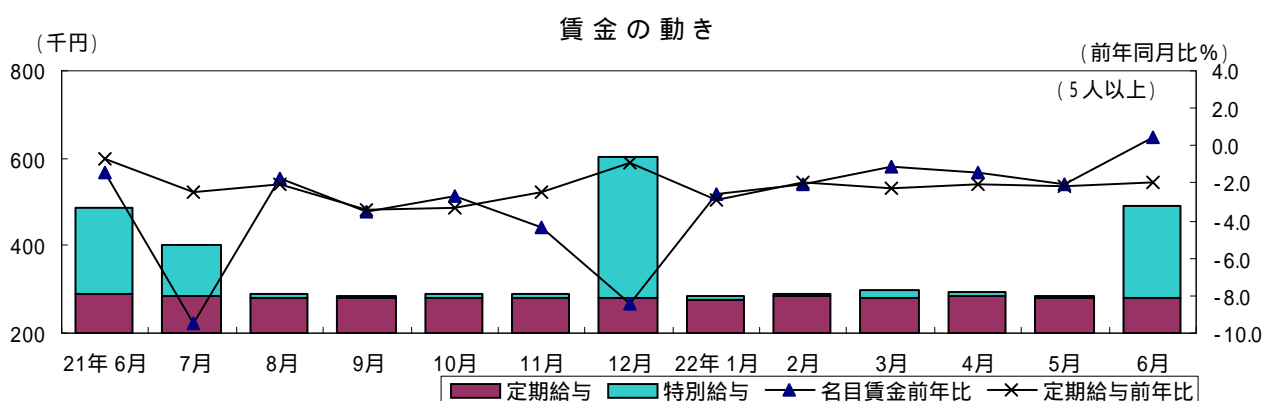
1. 賃金の動き

現金給与総額は 489,893 円で前年同月比 0.4%の増加となった。このうち、定期給与は 282,097 円（前年同月比 2.0%減）で、特別給与は 207,796 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 264,175 円（前年同月比 2.8%減）、残業手当等の超過給与は 17,922 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 2.1%の増加となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「金融業、保険業」の 12.5%増をはじめ、7 産業が増加となっているほか、「建設業」の 3.9%減をはじめ、3 産業が減少となっている。



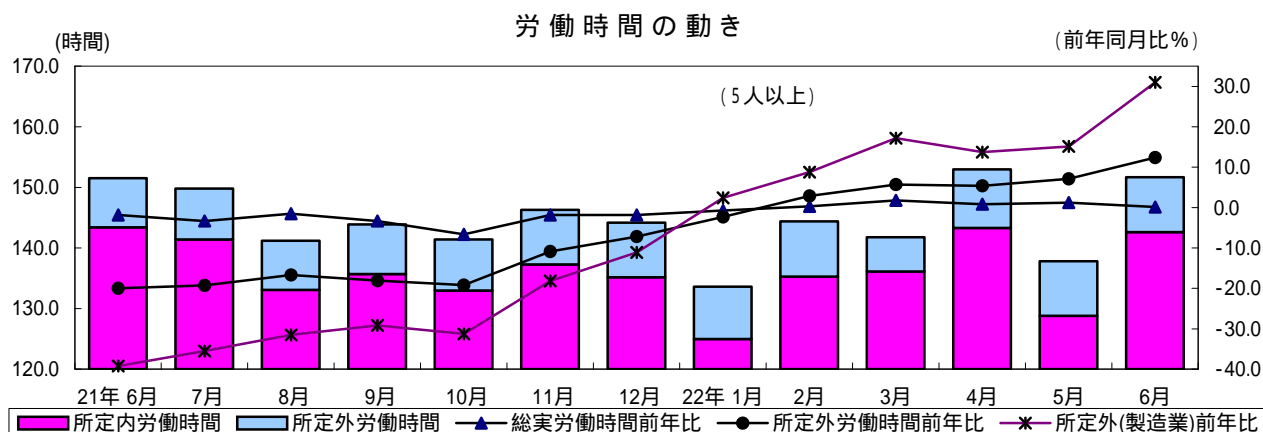
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 151.7 時間で、前年同月比 0.1%の増加となった。これを産業別にみると、「教育、学習支援業」の 4.1%増をはじめ 5 産業で増加となっているほか、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 3.8%減をはじめ 5 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 142.6 時間（前年同月比 0.6%減）、所定外労働時間は 9.1 時間（前年同月比 12.4%増）となっている。

出勤日数は 19.8 日で、前年同月と比べ 0.2 日の減少となった。産業別では、「運輸業、郵便業」の 0.4 日増をはじめ 5 産業で増加、「電気・ガス・熱供給・水道業」の 0.8 日減をはじめ 5 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 167.4 時間（前年同月比 3.2%増）、所定外労働時間は 10.6 時間（前年同月比 31.0%増）となっている。

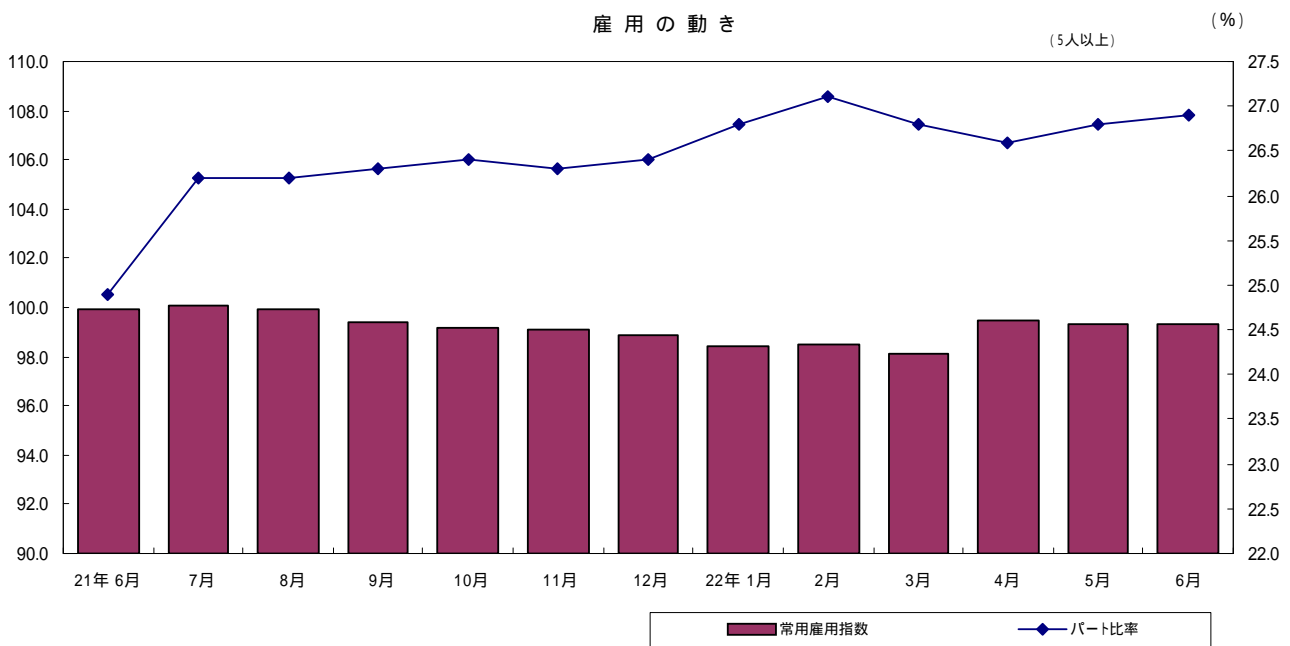


3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.3 で、前年同月比 0.6%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 31.5%増をはじめ、5 産業が増加となっているほか、「製造業」の 4.0%減をはじめ 5 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 26.9%となり、前年同月と比較して 2.0%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.54%、離職率 1.62%で 0.08 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「生活関連サービス業、娯楽業」の 3.27 ポイントの入職超過をはじめ、6 産業で入職超過となっているほか、「運輸業、郵便業」の 1.10 ポイントの離職超過をはじめ、9 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用に就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 631,578 円、パートタイム労働者が 104,113 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 172.4 時間、パートタイム労働者が 95.5 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,247,065 人、パートタイム労働者が 827,430 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.83%、離職率 1.04%で 0.21 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.47%、離職率 3.19%で 0.28 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年 = 100)

(事業所規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用			
	名 目			実 質	総 実		所 定 外							
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業		
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数		
	円				時間		時間		時間					
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0		
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8		
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3		
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9		
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2		
平成 21 年 6 月	488,116	136.6	121.3	135.7	151.5	102.4	8.1	88.0	8.1	70.4	99.9	101.1		
7	403,091	112.8	115.9	112.9	149.8	101.2	8.4	91.3	8.6	74.8	100.1	100.8		
8	288,373	80.7	76.9	80.6	141.2	95.4	8.1	88.0	8.3	72.2	99.9	100.3		
9	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4		
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9		
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2		
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4		
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0		
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6		
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3		
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3		
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9		
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1		
年 月	前				年				比					
		%	%	%		%	%	%		%	%	%		
平成 17 年平均		0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1			
18		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8			
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5			
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6			
21		3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6			
年 月	前			年			同			月			比	
平成 21 年 6 月		1.4	9.5	0.7		1.8	20.0	39.2		1.2	2.0			
7		9.5	14.0	8.3		3.3	19.3	35.5		0.7	1.9			
8		1.7	3.6	0.5		1.5	16.7	31.5		1.0	2.5			
9		3.5	2.4	2.0		3.3	18.1	29.2		1.2	3.6			
10		2.7	3.0	0.5		6.6	19.2	31.3		1.5	4.3			
11		4.4	2.7	2.6		1.8	10.9	18.2		1.8	4.2			
12		8.4	13.7	6.9		1.8	7.2	11.1		2.1	4.8			
平成 22 年 1 月		2.6	4.4	1.0		0.7	2.3	2.4		0.6	4.1			
2		2.1	1.0	0.4		0.6	3.3	12.9		1.0	4.1			
3		1.1	1.2	0.8		1.8	5.7	17.2		0.9	3.5			
4		1.4	0.5	0.8		0.8	5.4	13.7		0.4	4.2			
5		2.1	0.4	0.5		1.2	7.1	15.1		0.3	3.6			
6		0.4	0.7	2.1		0.1	12.4	31.0		0.6	4.0			

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

労働

産業別賃金

[平成22年6月・5人以上]

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同 月 比	実 額	前 年 同 月 比	実 額	前 年 同 月 比		
調 査 産 業 計	489,893	0.4	282,097	2.0	264,175	2.8	17,922	207,796
建 設 業	605,632	3.9	360,358	3.7	340,696	4.3	19,662	245,274
製 造 業	491,978	0.7	308,938	0.1	287,455	1.4	21,483	183,040
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1,283,066	5.5	447,919	2.9	406,451	4.1	41,468	835,147
情 報 通 信 業	828,718	1.1	374,419	3.2	342,162	3.1	32,257	454,299
運 輸 業 , 郵 便 業	428,202	2.3	303,866	1.4	261,579	4.3	42,287	124,336
卸 売 業 , 小 売 業	405,400	3.2	253,080	4.0	242,503	4.5	10,577	152,320
金 融 業 , 保 険 業	934,104	12.5	369,941	3.2	345,138	2.4	24,803	564,163
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	690,431	-	348,689	-	329,399	-	19,290	341,742
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	671,002	-	383,300	-	361,497	-	21,803	287,702
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	133,359	-	113,535	-	108,373	-	5,162	19,824
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	239,631	-	174,182	-	167,508	-	6,674	65,449
教 育 , 学 習 支 援 業	764,877	10.2	328,035	6.7	320,488	6.4	7,547	436,842
医 療 , 福 祉	421,775	1.4	253,127	2.5	238,947	3.5	14,180	168,648
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,144,307	5.6	386,714	3.9	362,077	3.8	24,637	757,593
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	378,367	-	228,542	-	212,595	-	15,947	149,825

産業別労働時間

[平成22年6月・5人以上]

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 比	実 数	前 年 同 月 差
調 査 産 業 計	151.7	0.1	142.6	0.6	9.1	12.4	19.8	0.2
建 設 業	179.0	1.0	166.7	1.8	12.3	11.8	21.6	0.4
製 造 業	167.4	3.2	156.8	1.7	10.6	31.0	20.7	0.3
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	157.9	3.8	147.0	3.7	10.9	6.0	19.8	0.8
情 報 通 信 業	160.8	1.8	147.7	0.4	13.1	16.1	19.5	0.4
運 輸 業 , 郵 便 業	171.2	2.9	150.0	0.8	21.2	21.3	20.9	0.4
卸 売 業 , 小 売 業	143.7	2.9	137.9	3.2	5.8	3.6	19.7	0.7
金 融 業 , 保 険 業	155.9	3.2	142.8	2.0	13.1	19.1	19.7	0.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	166.7	-	155.2	-	11.5	-	20.8	-
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	167.9	-	154.3	-	13.6	-	20.7	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-	95.7	-	4.3	-	15.9	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	140.4	-	134.5	-	5.9	-	19.3	-
教 育 , 学 習 支 援 業	141.1	4.1	136.9	3.7	4.2	16.7	19.3	0.3
医 療 , 福 祉	132.8	2.1	129.0	2.3	3.8	11.8	19.0	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	166.8	0.6	157.1	0.5	9.7	2.1	20.1	0.1
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	146.5	-	138.2	-	8.3	-	19.6	-

産業別雇用

[平成22年6月・5人以上]

産 業	常 用 労 働 者					労 働 異 動		
	実 数	指 数	前 年 同 月 比	パ ー ト 比 率	前 年 同 月 比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)
調 査 産 業 計	3,074,495	99.3	0.6	26.9	2.0	1.54	1.62	0.08
建 設 業	197,641	95.0	1.0	5.4	2.5	0.54	1.04	0.50
製 造 業	703,481	97.1	4.0	16.6	1.9	0.94	1.03	0.09
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	20,278	106.2	1.5	2.7	1.9	0.13	0.40	0.27
情 報 通 信 業	104,343	90.4	1.8	5.6	1.0	1.05	1.36	0.31
運 輸 業 , 郵 便 業	206,350	94.7	0.1	20.9	2.5	1.09	2.19	1.10
卸 売 業 , 小 売 業	639,320	96.7	3.4	33.8	2.9	1.21	1.63	0.42
金 融 業 , 保 険 業	98,406	102.9	2.7	9.7	3.1	0.88	1.93	1.05
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	61,613	-	-	6.7	-	1.65	0.87	0.78
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	97,538	-	-	6.3	-	1.98	1.39	0.59
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	221,130	-	-	79.9	-	3.54	3.36	0.18
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	95,941	-	-	61.4	-	5.33	2.06	3.27
教 育 , 学 習 支 援 業	127,458	102.9	3.4	26.4	4.8	2.66	1.82	0.84
医 療 , 福 祉	262,602	112.2	4.5	29.8	2.0	1.76	1.71	0.05
複 合 サ ー ビ ス 事 業	37,967	115.1	31.5	5.3	3.6	0.18	0.31	0.13
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	200,383	-	-	32.5	-	1.94	1.96	0.02

[注] 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年6月・5人以上]

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動				
	一般労働者	パ ー ト 時 間 労働者	一般労働者	パ ー ト 時 間 労働者	一般労働者	パ ー ト 時 間 労働者	一般労働者	離 職 率	入 職 率	離 職 率	入 職 率
調 査 産 業 計	631,578	104,113	172.4	95.5	2,247,065	827,430	0.83	1.04	3.47	3.19	
製 造 業	563,440	132,133	174.7	130.5	586,819	116,662	0.78	0.92	1.73	1.57	
卸 売 業 , 小 売 業	565,536	92,378	170.2	91.9	423,346	215,974	0.60	0.77	2.41	3.31	
医 療 , 福 祉	543,513	132,364	156.9	75.3	184,285	78,317	0.78	1.39	4.10	2.47	

大阪の工業動向

平成22年6月分速報

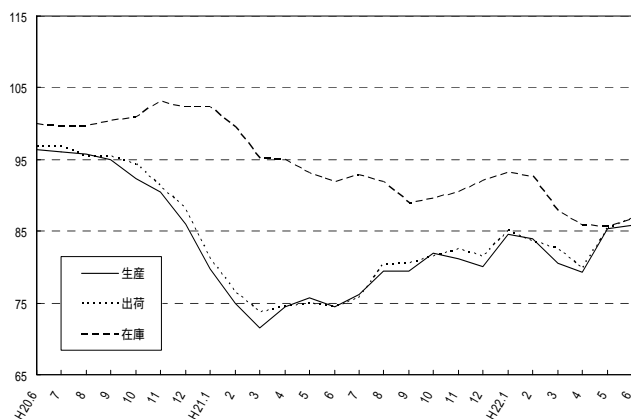
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は85.8(前月比0.5%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比13.3%)、金属製品工業(同4.7%)など12業種が上昇した。

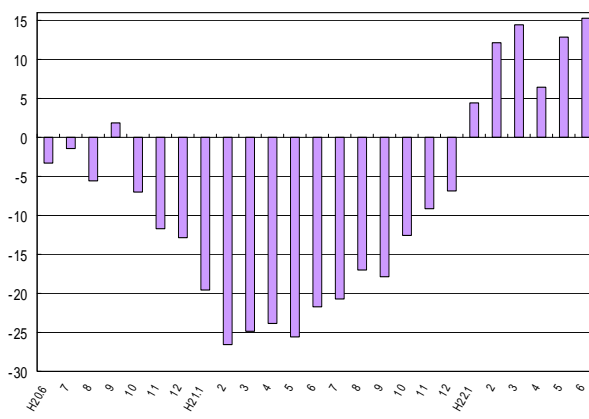
出荷指数は86.8(前月比1.8%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比13.6%)、情報通信機械工業(同13.9%)など11業種が上昇した。

在庫指数は86.8(前月比1.4%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、(旧)電気機械工業(前月比28.0%)、石油・石炭製品工業(同8.0%)など12業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業種別															
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品			
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3			
年月																
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5			
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5			
平成21年	77.1	69.1	69.2	82.9	66.4	75.3	117.8	38.1	56.0	75.9	77.8	75.9	92.3			
原 指 数	平成21年12月	82.7	81.6	79.4	81.6	73.6	78.4	159.4	40.2	53.3	76.3	75.6	81.6	104.4		
	平成22年1月	75.6	84.4	80.8	70.5	65.6	68.4	118.8	32.6	57.3	63.7	71.9	80.0	95.6		
	2月	80.0	88.2	80.8	80.4	75.3	75.4	134.7	35.1	57.0	78.3	74.8	77.5	94.9		
	3月	88.1	96.8	98.5	85.0	84.1	85.1	139.4	40.6	70.2	128.7	82.1	84.5	106.1		
	4月	79.9	91.7	94.4	80.3	65.0	85.2	107.8	43.1	51.4	66.3	95.0	76.9	98.6		
	5月	80.0	91.0	76.8	82.3	62.7	78.9	147.0	42.3	48.6	59.0	87.2	81.5	96.5		
季 節 調 整 済 指 数	平成21年12月	88.7	93.7	93.1	94.4	82.7	91.8	154.8	46.2	59.6	78.6	104.6	79.5	99.7		
	平成22年1月	80.0	82.9	81.9	81.3	73.9	79.3	141.3	40.9	55.1	69.6	74.8	76.8	89.8		
	2月	84.5	89.2	91.2	80.5	73.7	81.0	145.3	32.7	67.4	74.8	83.7	84.8	91.7		
	3月	84.0	93.5	91.7	79.6	76.7	80.1	167.3	38.0	55.2	82.3	80.3	83.2	92.3		
	4月	80.6	94.5	94.4	69.7	67.0	85.2	158.8	39.7	56.1	109.6	79.3	81.4	95.9		
	5月	79.3	91.7	90.6	80.2	68.4	80.7	101.5	41.3	54.5	61.8	92.6	75.3	96.5		
6月	85.4	94.1	83.7	88.8	72.1	83.3	141.4	39.0	57.4	75.9	89.4	84.0	127.2			
6月	85.8	89.3	88.7	93.0	81.7	84.2	148.1	43.1	59.5	79.6	98.6	76.1	125.0			
	業種別					産業総合				*参考		*参考		最終需要財		生産財
	プラスチック製品	窯業・土石製品	繊維	食品	その他	産業総合	公益事業	機械工業	(旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財				
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4			
年月																
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3			
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4			
平成21年	85.7	83.2	79.7	95.2	87.3	77.8	103.8	71.6	82.8	79.5	71.4	86.2	74.7			
原 指 数	平成21年12月	81.7	84.5	82.6	99.7	87.5	84.0	132.9	80.4	97.5	85.3	75.4	93.6	80.1		
	平成22年1月	81.3	74.2	73.5	83.7	85.7	76.6	115.0	69.5	78.4	71.8	65.0	77.4	79.2		
	2月	82.0	78.0	73.3	83.4	88.6	81.3	128.2	32.7	87.5	78.5	74.4	81.9	81.4		
	3月	88.8	87.7	75.0	97.2	93.6	89.3	132.5	87.4	95.1	86.7	81.5	91.1	89.3		
	4月	91.2	93.6	73.6	103.6	90.3	81.1	123.0	71.4	85.8	77.3	65.2	87.4	82.4		
	5月	91.9	79.8	71.1	91.7	84.5	80.6	100.9	73.1	94.2	78.6	67.4	87.9	81.3		
季 節 調 整 済 指 数	平成21年12月	96.7	90.8	76.7	101.2	87.9	89.5	118.4	88.1	104.3	91.0	81.0	99.4	86.4		
	平成22年1月	83.8	83.9	81.2	91.4	88.3	81.2	138.6	80.6	94.2	80.7	73.1	87.2	79.6		
	2月	94.1	83.8	79.5	97.6	92.7	85.1	107.2	80.2	93.2	83.0	73.9	91.6	85.8		
	3月	88.9	85.9	75.0	91.6	90.8	85.2	126.0	82.2	99.3	84.3	76.3	91.4	83.7		
	4月	89.1	85.0	72.3	94.1	91.4	81.9	125.6	77.7	97.1	79.2	66.9	90.2	82.6		
	5月	91.9	91.9	72.8	97.6	88.3	80.7	142.0	81.6	81.6	77.0	67.6	84.7	81.2		
6月	92.0	85.0	76.6	95.3	89.5	86.3	123.2	79.7	94.5	84.9	75.1	92.1	85.5			
6月	89.0	88.1	75.7	95.4	87.4	86.6	118.0	83.8	96.4	85.7	77.3	92.6	85.3			

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

Main table for Industrial Output Index. It includes sub-tables for '業種別' (Industry) and '特殊分類別' (Special Classification) with columns for various industrial sectors like iron/steel, non-ferrous metals, etc., and financial categories like investment and consumption.

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

Main table for Industrial Inventory Index. It includes sub-tables for '業種別' (Industry) and '特殊分類別' (Special Classification) with columns for various industrial sectors and financial categories.

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

[注] 電気機械工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

大阪の就業状況

(平成22年4～6月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。その調査結果をまとめて作成した平成22年4～6月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・441万4千人で、前年同期に比べ3万人(0.7%)増
 男性・・・・・・・・・・257万1千人で、前年同期に比べ2万4千人(0.9%)減
 女性・・・・・・・・・・184万4千人で、前年同期に比べ5万5千人(3.1%)増

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・58.1%で、前年同期に比べ0.4ポイント上昇
 男性・・・・・・・・・・70.7%で、前年同期に比べ0.5ポイント低下
 女性・・・・・・・・・・46.6%で、前年同期に比べ1.4ポイント上昇

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成21年4～6月	7,600	3,644	3,957
	平成22年4～6月	7,601	3,639	3,961
労働力人口	平成21年4～6月	4,384	2,595	1,789
	平成22年4～6月	4,414	2,571	1,844
	対前年同期増減数	30	24	55
	対前年同期増減率(%)	0.7	0.9	3.1
労働力人口比率	平成21年4～6月(%)	57.7	71.2	45.2
	平成22年4～6月(%)	58.1	70.7	46.6
	対前年同期増減(ポイント)	0.4	0.5	1.4

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・411万9千人で、前年同期に比べ7千人(0.2%)増
 男性・・・・・・・・・・238万4千人で、前年同期に比べ4万7千人(1.9%)減
 女性・・・・・・・・・・173万5千人で、前年同期に比べ5万5千人(3.3%)増

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成21年4～6月	4,112	2,431	1,680
平成22年4～6月	4,119	2,384	1,735
対前年同期増減数	7	47	55
対前年同期増減率(%)	0.2	1.9	3.3

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・29万5千人で、前年同期に比べ2万2千人(8.1%)増
 男性・・・・・・・・・・18万7千人で、前年同期に比べ2万3千人(14.0%)増
 女性・・・・・・・・・・10万9千人で、前年同期に比べ変動なし

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・6.7%で、前年同期に比べ0.5ポイント上昇
 男性・・・・・・・・・・7.3%で、前年同期に比べ1.0ポイント上昇
 女性・・・・・・・・・・5.9%で、前年同期に比べ0.2ポイント低下

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・25～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 15～24歳及び65歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 男性・・・・・・・・・・15～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 65歳以上の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 女性・・・・・・・・・・25～34歳及び45～54歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 15～24歳、35～44歳及び55歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総 数	295	22	6.7	0.5	187	23	7.3	1.0	109	0	5.9	0.2
15～24歳	40	4	9.7	0.7	26	4	12.0	1.5	14	8	7.1	3.3
25～34歳	75	12	8.0	1.1	44	2	8.3	0.6	30	9	7.4	1.8
35～44歳	71	7	6.5	0.4	42	7	6.5	0.9	28	1	6.2	0.7
45～54歳	38	7	4.6	0.7	19	4	4.0	0.8	19	3	5.3	0.6
55～64歳	58	6	7.3	1.0	43	8	9.0	2.2	15	2	4.7	0.6
65歳以上	14	5	4.0	1.3	12	3	5.3	1.1	2	2	1.7	1.5

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	(月初)		自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	77.1	93.5	7,477
21年 2月	3,791,100	8,834,433	880	606	98.5	0.66	320,807	78.2	74.9	99.5	664
3	3,791,859	8,832,120	383	1,930	97.8	0.59	338,923	82.6	71.5	95.1	983
4	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.54	332,612	81.1	74.5	94.9	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.50	321,333	78.3	75.7	93.1	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	74.4	91.8	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.2	92.8	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	79.5	91.8	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	79.5	88.9	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	81.9	89.6	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	81.1	90.4	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	80.0	92.0	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	84.5	93.1	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.0	92.7	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	80.6	87.9	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	79.3	85.8	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	r85.4	r85.6	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	p85.8	p86.8	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	...	0.51	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	(月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
21年 2月	127,614	13,171	6,265	299	101.6	0.58	292,957	78.2	69.5	103.5	62
3	127,567	12,291	6,245	335	101.0	0.53	301,623	80.5	70.7	99.8	67
4	127,566	6,523	6,322	346	102.7	0.48	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	127,529	5,040	6,342	347	101.8	0.46	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	1,332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	r 15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	r127,427	...	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	p127,390	...	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	p127,360	...	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	p127,380	...	6,280	344	r100.4	0.52	r530,947	r141.7	r95.0	r97.1	69
7	p127,420	p100.3	0.53	p415,031	p110.8	p95.3	p96.7	69
8	p127,390
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省		国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)			
	戸	台	百万円	百万円	百貨店		スーパー		輸 出	輸 入	件 数	負債金額	銀行勘定	
					輸 出	輸 入	預 金	貸 出						
平成17年	92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708				
18	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193				
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058				
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948				
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754				
21年 2月	4,956	3,756,900	64,323	65,855	406,835	405,424	197	50,747	529,389	382,492				
3	5,593	3,738,506	72,166	72,036	495,858	546,703	217	130,837	538,291	386,007				
4	4,089	3,727,592	66,264	72,695	529,201	534,047	199	42,277	535,623	378,673				
5	4,059	3,737,636	66,177	74,069	502,051	465,303	193	39,637	534,071	379,304				
6	4,362	3,739,041	73,565	71,941	565,984	517,203	233	67,051	536,808	377,076				
7	4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,360	579,875	204	46,810	533,596	376,573				
8	4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047				
9	4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751				
10	4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951				
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318				
12	4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754				
22年 1月	3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748				
2	3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160				
3	5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412				
4	4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815				
5	4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266				
6	4,027	3,705,238	r61,230	r70,662	694,961	r653,169	177	27,278	542,260	371,644				
7	4,402	3,709,430	p79,984	p74,417	684,936	p637,437	154	26,958	539,888	371,584				
8	169	26,184				
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会			

【注】 (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12)	(13)	(14)	(15) 国内銀行勘定	
	大型小売店販売額		貿 易		経 常 収 支			外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	銀行勘定	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	貿易収支	サービス収支	実質預金				貸 出	
平成17年	87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	△26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548
18	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567
21年 2月	5,144	9,370	3,530	3,459	11,348	1,969	△1,276	1,009,354	1,318	76,922	559,071	434,557
3	6,265	10,245	4,184	4,189	15,346	1,271	△ 270	1,018,549	1,537	76,898	567,747	437,537
4	5,611	10,343	4,195	4,146	6,606	1,671	△4,280	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783
5	5,589	10,591	4,020	3,739	13,114	3,935	△1,439	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094
6	5,792	10,230	4,594	4,107	12,794	6,072	△1,207	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,585
7	6,730	10,627	4,843	4,477	13,292	4,361	△2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099
8	4,995	10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	△1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508
9	5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	△332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087
10	5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567
22年 1月	6,209	10,938	4,902	4,841	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925
2	4,763	9,260	5,128	4,481	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544
3	5,915	9,916	6,004	5,054	25,564	10,890	105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612
4	5,276	10,187	5,888	5,153	p12,421	p8,591	p△4,255	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271
5	5,360	10,297	5,310	4,994	p12,053	p3,910	p△438	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709
6	r5,363	r10,272	5,867	r5,185	p10,471	p7,690	p△1,102	1,050,235	1,148	77,271	582,142	r422,016
7	p6,520	p10,674	5,983	p5,181	p16,759	p9,161	p△1,778	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723
8	1,070,145	1,064	76,964
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省			(株)東京商工リサーチ	日 本 銀 行			

【注】 (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18)G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
561,455	1,294.22	100.0	r380,800	66,105	249,511	平成17年
472,398	1,757.70	100.1	r384,358	62,834	232,451	18
443,661	1,883.45	100.0	r391,068	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	r379,846	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541	21
29,237	847.11	100.2	...	3,859	13,119	21年 2月
38,013	835.85	100.6	...	4,673	15,636	3
35,631	931.01	100.7	...	4,322	16,042	4
27,072	990.16	100.4	...	3,935	14,861	5
38,756	1,025.26	100.3	...	4,268	16,278	6
31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061	7
28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089	8
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	9
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463	4
26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686	5
33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700	6
23,165	915.52	r97.3	...	4,363	14,032	7
...	...	p97.4	8
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)第一部の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					売 収 入	消 費 支 出	可処分所得			
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	平成17年
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	18
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,051,129	20
373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	r4,742,970	21
29,557	762.16	3,997	104.5	100.4	463,664	295,918	389,346	76.0		21年 2月
40,163	756.52	△1,229	104.0	100.7	443,373	344,366	366,079	94.1		3
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2		4
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9	r1,183,335	5
36,481	921.57	△7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2		6
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0		7
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6	r1,151,331	8
30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2		9
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0		10
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4	r1,251,486	11
29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7		12
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2		22年 1月
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9	r1,177,477	2
38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2		3
36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3		4
31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	r1,191,405	5
34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7		6
28,307	846.85	8,273	r102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2		7
...	...	9,009	p102.8		8
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府			資料出所	

【注】(17)東京市場第一部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	△4,952
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568
21	r75,250	r73,135	r176	r2,115	r1,893	r51,689	r20,737	161,924	159,651	△2,273
22年 2月	5,699	6,112	12	△ 413	169	5,092	1,674	9,606	8,892	△714
3	6,468	6,642	10	△ 174	160	5,166	2,263	29,187	29,344	157
4	6,037	2,910	8	△ 297	168	3,930	1,881	24,258	25,319	1,061
5	10,630	10,255	△375
6	10,037	9,721	△316
7	10,372	10,474	102

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22年 2月	57,004	88.6	17,516	7,133	17,842	614	2,129	10,296	1,474	1,833
3	68,041	94.3	23,732	9,604	18,936	756	2,889	10,462	1,663	2,690
4	60,884	91.9	21,242	8,278	16,620	707	2,351	10,196	1,491	2,573
5	61,760	93.3	21,268	8,863	17,120	676	2,281	9,972	1,580	2,273
6r	61,230	83.2	19,425	8,402	18,845	682	2,350	10,059	1,467	3,398
7p	79,984	97.0	24,909	9,800	29,108	846	2,670	10,952	1,699	4,528

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22年 2月	64,893	98.5	5,534	1,273	44,150	368	3,064	10,238	266	128
3	68,986	95.8	6,487	1,580	45,425	459	3,397	11,345	293	184
4	69,963	96.2	6,983	1,508	45,498	435	3,437	11,803	300	177
5	71,279	96.2	7,700	1,598	46,823	437	3,156	11,262	304	155
6r	70,662	98.2	8,130	1,526	45,991	466	3,242	11,017	291	135
7p	74,417	99.9	8,103	1,600	48,472	503	3,503	11,911	325	180

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車		乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数	うち小型車		うち軽自動車	総数	普通車	小型車			軽四輪車
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22年 2月	3,720,304	708,152	207,848	380,184	9,197	2,698,564	893,770	1,164,301	640,493	65,502	238,889
3	3,702,450	703,451	206,782	376,728	9,235	2,687,682	891,858	1,156,889	638,935	65,564	236,518
4	3,702,959	702,955	206,318	376,791	9,135	2,687,781	891,793	1,154,145	641,843	65,485	237,603
5	3,702,716	702,156	205,883	376,389	9,141	2,688,276	892,377	1,152,248	643,651	65,409	237,734
6	3,705,238	701,893	205,223	376,799	9,148	2,690,788	893,817	1,151,156	645,815	65,413	237,996
7	3,709,430	700,887	204,722	376,454	9,183	2,695,671	896,200	1,151,641	647,830	65,389	238,300

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸和田港		関西空港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22年 2月	602,708	580,910	252,663	249,412	31,615	106,712	625	8,828	317,805	215,958
3	710,923	637,093	311,701	276,478	35,355	102,882	1,109	9,221	362,758	248,512
4	710,160	678,105	297,523	326,499	37,031	116,718	610	5,345	374,996	229,543
5	657,047	627,207	260,141	289,855	37,911	108,675	847	5,639	358,148	223,038
6	694,961	r653,169	290,325	r318,611	31,501	r107,553	479	r8,401	372,656	r218,604
7	684,936	p637,437	286,231	p317,275	34,486	p92,676	722	p4,470	363,497	p223,016

- 【注】 1. 通関実績による。
2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物									
	総 数		官公庁		会社・団体		個 人			
	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積		
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2		
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145		
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926		
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749		
22年 1月	235,755	950,874	1,131	6,157	201,607	761,655	33,016	183,062		
2	109,484	598,858	18,839	59,427	62,830	384,788	27,814	154,643		
3	288,517	1,213,249	4,334	26,343	254,238	1,019,380	29,945	167,526		
4	98,431	664,657	3,468	20,316	65,750	479,283	29,213	165,058		
5	82,267	516,769	8,915	59,781	43,943	290,157	29,409	166,831		
6	94,919	549,961	2,429	9,628	58,019	351,542	34,471	188,791		
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住 宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積		戸 数	床面積
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151
22年 1月	213,979	307,206	429,689	3,951	338,109	3,860	331,975	32,606	484	29,419
2	191,103	146,072	261,683	3,733	317,660	3,641	313,328	27,491	304	27,122
3	196,089	341,558	675,602	5,480	494,123	5,311	469,683	27,200	306	25,784
4	189,873	307,875	166,909	5,018	454,700	4,903	433,833	25,110	255	22,873
5	209,649	150,105	157,015	4,483	378,855	4,378	371,777
6	223,372	127,014	199,575	4,111	344,517	4,027	341,591

- 【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	22年5月	22年6月	22年5月	22年6月		22年5月	22年6月	22年5月	22年6月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	163,618	171,973	1,758	1,133	河 内 長 野 市	3,415	4,125	39	38
堺 市	69,374	66,762	526	369	松 原 市	2,930	11,085	34	147
岸 和 田 市	9,092	11,766	59	87	大 東 市	4,944	5,257	33	50
豊 中 市	29,592	29,731	61	255	和 泉 市	12,367	10,116	134	86
池 田 市	6,452	4,487	40	47	箕 面 市	11,646	9,223	159	83
吹 田 市	25,954	24,937	174	205	柏 原 市	3,500	3,516	45	41
泉 大 津 市	2,285	6,850	19	46	羽 曳 野 市	4,215	4,981	42	54
高 槻 市	16,447	16,636	89	142	門 真 市	1,831	4,944	16	36
貝 塚 市	4,198	4,330	46	46	摂 津 市	2,665	2,824	16	19
守 口 市	5,022	4,033	50	36	高 石 市	1,939	3,656	17	29
枚 方 市	13,101	17,228	110	151	藤 井 寺 市	2,238	2,597	15	24
茨 木 市	29,603	14,269	128	170	東 大 阪 市	21,177	28,514	188	183
八 尾 市	12,464	31,503	115	156	泉 南 市	1,957	1,130	16	9
泉 佐 野 市	11,124	4,712	55	30	四 條 畷 市	1,654	1,224	16	11
富 田 市	14,547	4,672	184	46	交 野 市	3,333	4,916	27	76
寝 屋 川 市	13,466	18,982	68	85	大 阪 狭 山 市	1,568	2,088	18	21
					阪 南 市	2,774	6,413	22	37

- 【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年 2月	536,215	1,954	351	377,160	1,460	23,498	11,039
3	546,686	1,950	451	380,412	606	24,646	13,129
4	545,579	1,965	401	373,815	3,082	25,626	12,082
5	546,443	1,811	251	372,266	2,578	24,736	15,267
6	542,260	1,539	1	371,644	40	23,381	15,047
7	539,888	1,225	1	371,584	2,423	24,115	11,432

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22年 3月	3,536	10,908	16,562	3,546	30,403	29,529	65,875	41,721	12,108	7,525	38,620	8,684	7,753	8,953
4	3,221	10,624	16,724	3,772	31,289	29,429	67,558	41,427	12,219	7,520	38,634	8,638	7,798	8,938
5	3,196	10,583	16,619	3,752	12,217	7,511	38,588	8,620	7,754	8,976
6	3,378	10,723	16,503	3,728	12,341	7,558	39,008	8,607	7,803	9,070
7	3,341	10,736	16,351	3,802	12,357	7,602	39,160	8,621	7,782	9,080
8	3,239	10,564	15,909	3,853	12,386	7,616	9,108

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22年 2月	559,179	544,141	-	-	15,036	750,898	735,350	-	-	15,546	990.78
3	712,574	680,258	-	-	r32,313	1,298,898	1,268,946	-	-	r29,949	1,037.43
4	775,115	764,686	-	-	r10,427	1,178,843	1,150,580	-	-	r28,262	1,091.47
5	782,973	767,284	-	-	15,686	1,166,295	1,138,219	-	-	r28,075	992.61
6	584,221	571,244	-	-	r12,975	1,226,775	1,203,007	-	-	r23,764	948.86
7	715,294	694,426	-	-	20,866	969,252	945,251	-	-	23,999	915.52

【注】第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22年 2月	1,001	25,582	1,035	20	81	111	6,864	293,122
3	1,280	34,631	1,279	42	148	202	8,767	389,513
4	1,080	30,746	926	15	156	252	7,345	368,854
5	1,047	26,096	927	17	83	160	7,107	316,948
6	1,131	33,857	937	20	99	124	7,605	344,786
7	1,085	23,165	589	10	69	102	7,125	283,072

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
平成19年度	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22年 2月	49,708	11,470	23.1	39,437	12,293	17,964	22.7	6,081	0	294	715	64
3	59,029	12,463	21.1	44,321	13,656	21,633	20.9	6,066	0	244	836	71
4	65,419	13,295	20.3	42,612	14,400	25,214	18.6	258	831	68
5	49,377	12,036	24.4	37,438	13,048	18,237	23.0	274	691	68
6	53,099	12,990	24.5	43,022	14,166	20,026	22.9	327	687	76
7	47,684	12,640	26.5	44,639	13,543	18,048	25.5	294	671	73

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。
(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成19年	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22年 3月	208	76,064	30	4,763	57	63,281	43	2,696	21	1,873	54	1,811	3	1,640
4	187	24,255	34	5,193	61	7,695	37	4,787	17	914	30	3,956	8	1,710
5	143	39,854	24	1,446	37	2,976	36	26,786	9	487	31	2,609	6	5,550
6	177	27,278	41	4,893	49	13,236	33	2,764	10	854	36	1,986	8	3,545
7	154	26,958	28	18,253	48	3,230	39	1,965	5	210	29	2,010	5	1,290
8	169	26,184	26	6,453	45	8,742	40	3,971	13	2,165	37	1,251	8	3,602

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇		被 保 険 者		受 給 者		支 給 金 額	
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額	被保険者 実人員	支給金額	
	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円	人	千円	
平成19年度	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429	4,439	340,429	
20	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671	3,911	301,671	
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922	2,956	230,922	
22年 2月	3,207,667	11,064	48,842	10,354	6,034,216	1,445	378,802	204	2,695	177,628	2,695	177,628	
3	3,204,031	13,105	48,646	9,928	6,695,240	2,305	591,321	391	2,700	213,091	2,700	213,091	
4	3,216,524	23,227	47,143	11,357	6,885,955	1,839	477,770	308	2,784	268,144	2,784	268,144	
5	3,239,833	13,788	45,843	13,523	5,773,761	2,656	705,296	229	2,721	225,374	2,721	225,374	
6	3,250,808	13,084	50,274	10,512	6,937,564	2,220	596,485	315	2,528	193,053	2,528	193,053	
7	3,250,493	12,495	50,540	10,628	6,825,522	2,476	642,399	248	2,516	187,397	2,516	187,397	

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
平成20前期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890
20後期	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
22年 1月	138,389	1,612,566	2,411,364	2,746,318	217,167	459,126	6,380	209,665	130,095
2	138,589	1,610,392	2,457,906	2,760,459	209,301	453,521	6,687	227,847	140,755
3	138,803	1,604,726	2,700,700	3,092,735	206,299	458,681	6,925	229,042	138,076
4	139,191	1,620,792	2,545,518	2,902,528	203,212	428,961	6,061	197,915	120,226
5	139,440	1,619,466	2,553,591	2,852,127	206,339	422,605	5,804	193,604	118,926
6	139,628	1,618,699	3,618,306	3,002,424	210,633	466,960	7,051	234,725	142,981

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	53,046	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21年 12月	191,154	265,224	245,576	239,442	203,556	63,622	44,319	16,633	6,626	19,308	1,752
22年 1月	192,904	267,705	247,460	241,387	200,002	64,125	41,186	14,791	6,624	18,189	1,582
2	194,390	269,812	249,510	243,536	201,891	64,254	42,253	15,045	6,849	18,784	1,575
3	196,454	272,952	251,805	246,154	207,675	64,140	38,716	14,406	6,545	16,144	1,620
4	198,020	274,206	252,960	247,620	208,212	63,899	43,966	14,413	6,876	21,074	1,603
5	199,620	276,104	254,949	249,298	207,055	64,271	43,148	14,874	6,709	20,002	1,563

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成19年度	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20	(22,934)	20,377	390	16,878	3,075	34	(2,557)	2,298	258
21	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248
22年 2月	2,105	1,900	38	1,607	252	3	205	180	25
3	1,844	1,669	33	1,398	235	3	175	152	23
4	1,995	1,808	33	1,510	263	2	187	162	26
5	1,716	1,558	30	1,283	243	2	158	136	22
6	1,427	1,276	28	1,032	214	2	152	134	17
7	1,936	1,685	26	1,392	265	2	251	235	16

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825	
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22年 3月	567,867	3,947,868	3,757,442	383,164	150,779	157,909	42,410	32,066	
4	531,294	3,948,773	3,758,372	346,444	138,453	140,470	40,151	27,370	
5	410,243	3,950,911	3,760,566	294,157	109,110	125,350	37,851	21,846	
6	440,632	3,951,225	3,760,873	278,773	75,275	144,938	37,624	20,936	
7	463,537	3,951,692	3,761,317	298,794	56,512	158,762	51,814	31,706	
8	448,997	3,952,844	3,762,446	299,795	42,127	152,348	64,511	40,809	

[注] 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
	千m3	千m3	世帯	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22年2月	40,144	15,509	1,490,470	28,540	28,064	94	383	2,142
3	43,985	14,017	1,491,633	27,975	27,519	98	358	2,425
4	43,021	15,369	1,493,434	32,597	32,059	114	423	2,284
5	45,194	14,259	1,494,292	31,734	31,202	125	407	2,208
6	45,770	14,854	1,493,876	30,998	30,501	119	378	2,362
7	47,180	14,412	1,494,749	34,900	34,368	119	412	2,508

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22年 2月	3,881	745	343	3,427	1,106	1,014	442	865	110	1
3	4,543	806	407	3,985	1,246	1,244	464	1,031	151	0
4	4,287	771	371	3,774	1,254	1,110	437	973	142	0
5	3,973	728	318	3,528	1,209	1,004	395	920	126	1
6	4,295	768	370	3,820	1,257	1,119	450	994	105	0
7	4,363	808	313	3,932	1,281	1,254	427	970	118	0
負傷者 (人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22年 2月	4,629	783	346	4,156	1,225	1,461	511	959	126	1
3	5,458	850	411	4,887	1,382	1,817	531	1,157	160	0
4	5,178	805	381	4,641	1,402	1,642	500	1,097	156	0
5	4,717	775	319	4,261	1,368	1,467	441	985	137	0
6	5,158	826	377	4,663	1,413	1,616	520	1,114	118	0
7	5,244	864	318	4,798	1,415	1,816	497	1,070	128	0
死者 (人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22年 2月	10	2	3	6	1	1	4	0	1	0
3	18	2	5	10	3	0	2	5	3	0
4	10	1	2	5	3	1	0	1	3	0
5	14	0	3	8	2	2	1	3	2	1
6	15	1	5	10	4	1	1	4	0	0
7	17	3	4	10	2	2	3	3	3	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22年 2月	11,789	55	6	35	7	7	404	9,276	324	66	1,664
3	13,422	86	14	48	18	6	441	10,613	340	90	1,852
4	13,463	88	7	54	17	10	454	10,531	334	96	1,960
5	13,686	72	10	41	14	7	429	10,937	328	104	1,816
6	13,700	91	11	51	11	18	503	10,791	285	150	1,880
7	14,032	91	12	53	8	18	557	11,133	403	143	1,705
検挙件数 (件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22年 2月	2,198	23	2	10	8	3	240	1,167	159	31	578
3	3,224	51	9	25	12	5	281	1,950	219	68	655
4	2,294	57	5	26	17	9	190	1,256	145	36	610
5	1,927	28	6	15	3	4	189	1,042	88	40	540
6	2,484	60	12	18	21	9	276	1,388	100	55	605
7	2,325	42	6	25	3	8	286	1,149	221	69	558
検挙人員 (人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22年 2月	1,733	21	2	10	5	4	258	785	57	49	563
3	2,110	43	8	22	9	4	314	963	102	62	626
4	1,780	39	4	23	6	6	214	810	62	50	605
5	1,602	31	7	16	2	6	204	759	42	48	518
6	1,926	47	12	18	12	5	311	858	52	66	592
7	1,906	51	7	35	3	6	296	868	93	58	540

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

個人企業経済調査報告(動向編) 平成22年1～3月期及び平成21年度	総務省統計局
住民基本台帳人口移動報告年報 平成21年	総務省統計局
全国消費実態調査 主要耐久消費財に関する結果 平成21年	総務省統計局
学校基本調査速報 学校調査 学校通信教育調査 不就学学齢児童生徒調査 卒業後の状況調査 平成22年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
学校基本調査速報 学校調査 卒業後の状況調査 平成22年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
地方教育費調査(平成20会計年度) 教育行政調査 (平成21年5月1日現在) 中間報告 平成21年度	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
医療施設調査(静態調査・動態調査) 病院報告 (全国編)上巻 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
医療施設調査(静態調査・動態調査) 病院報告 (都道府県編)下巻 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
国民医療費 平成19年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
社会福祉施設等調査報告 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
受療行動調査 平成20年	厚生労働省大臣官房統計情報部
地域保健・健康増進事業報告(健康増進編) 平成20年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
地域保健・健康増進事業報告(地域保健編) 平成20年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
地域保健医療基礎統計 平成21年	厚生労働省大臣官房統計情報部
産業細分類別統計表 工業統計調査 (経済産業局別・都道府県別表) 平成20年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
中小企業実態基本調査報告書 平成21年	中小企業庁事業環境部企画課調査室
航空輸送統計年報 平成21年	国土交通省総合政策局情報安全 ・調査課交通統計室
司法統計年報1民事・行政編 平成21年	最高裁判所事務総局
司法統計年報2刑事編 平成21年	最高裁判所事務総局
司法統計年報3家事編 平成21年	最高裁判所事務総局
司法統計年報4少年編 平成21年	最高裁判所事務総局
国立社会保障・人口問題研究所年報 平成22年版	国立社会保障・人口問題研究所

大阪府

大阪の学校統計 学校基本調査速報 平成22年度	大阪府総務部統計課
-------------------------	-----------

他府県

北海道の賃金・労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報 平成21年	北海道
毎月勤労統計調査地方調査年報 (賃金・労働時間・雇用の動き) 平成21年	愛媛県

その他

町丁字別昼間人口推計に関する研究 Sinfonica研究叢書	(財)統計情報研究開発センター
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所年報 平成22年版	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構統計数理研究所
大都市比較統計年表 平成20年	大都市統計協議会

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

大阪府 Osaka Prefectural Government

Google カスタム検索 検索 文字サイズ 縮小 標準 拡大

トップページ 健康・福祉 暮らし・環境 産業・労働・まちづくり 教育・文化 都市魅力・観光 府政運営・市町村

ホーム > 府政運営・市町村 > 統計 > 大阪府の統計情報

はじめての方へ | サイトマップ


大阪府の統計情報

新着情報

- 4月1日 [大阪の毎月推計人口\(平成22年3月1日現在\)](#)
- 3月31日 [特定サービス産業実態調査\(平成20年確報\)](#)
- 3月31日 [大阪統計月報\(平成22年3月\)](#)
- 3月31日 [大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き\(平成22年1月分\)](#)
- 3月31日 [大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き\(平成21年平均結果速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業動向\(平成22年1月速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業動向\(平成21年速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業\(平成20年確報\)](#)
- 3月30日 [地域メッシュ統計\(平成18年事業所・企業統計の製造業\)](#)
- 3月26日 [消費者物価指数\(平成22年3月速報\)](#)

[公表順一覧\(公表予定含む\)](#)

ピックアップ

 [平成22年10月1日、国勢調査を実施します。調査へのご理解をお願いします。](#)

[各種統計調査へのご回答をお願いします。](#)

分野別索引	統計課実施の調査	統計資料室のご案内
<ul style="list-style-type: none"> 1. 主要指標 2. 土地、気象 3. 人口(国勢調査、推計人口等) 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 国勢調査 2. 経済センサス 3. 事業所・企業統計調査 	統計資料室のご案内 定期刊行物 月刊「大阪の統計」

「大阪府の統計情報」トップページ(内容は随時更新しています。)

大阪府の最新データにアクセス！

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

大阪府統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。



統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
 平成21年度大阪府統計年鑑も全文掲載。
 約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。
 [分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。
 毎月の最新データなら統計月報へ
 統計資料室の所蔵資料も検索可能。
 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

T E L :06 6944 6630
 F A X :06 6944 9961

今年の国勢調査は、ニュースです!

「この国に暮らす、
すべての人が
参加する調査です。」

「今を知らなきゃ、
未来はつukれない。」



ニッポンの今を知り、未来をつくるための調査です。

10月1日は、国勢調査。 October 1 is the Population Census Day.

日本に住むすべての人・世界を対象にした国勢調査。調査の結果は、児童福祉、高齢者の介護・医療、若者の雇用対策など、私たちの暮らしのさまざまな分野で役立てられる大切なデータとなります。10月1日のあなたの状況を調査票に記入し、ご提出ください。



Confidence
国勢調査員が伺います。

9月下旬から、みなさんのお宅に調査票と提出用封筒を配布します。お届けするのは、総務大臣が任命し、守秘義務が課せられた国勢調査員です。



Security
個人情報の保護は万全です。

調査票に記入していただいた内容は、統計の目的以外に使用することはありません。調査票は、外部にもれないように厳重に管理し、集計が完了した後は完全に廃かし、再生紙として生まれ変わります。



Convenience
調査票の提出方法が選べます。

記入していただいた調査票は、封をきく国勢調査員に渡していただくか、市区町村に郵送していただくか、ご希望の方法で提出できます。



国勢調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

国勢調査員は「国勢調査員証」を身につけています。不審に思われた場合には、市区町村の国勢調査担当までお問い合わせください。

国勢調査コールセンター／☎0570-01-2010(ナビダイヤル) ☎03-6738-6677(IP電話・PHSの場合)

設置期間：平成22年9月11日(土)～10月31日(日) 受付時間：午前9時～午後9時(土・日・祝日もご利用できます。)

ナビダイヤルの通話料金は、一般の固定電話の場合、全国一律に市内通話料金で利用いただけます。携帯電話の場合、所定の通話料金となります。※IP電話・PHS通話料金は、それぞれ所定の通話料金となります。



総務省・都道府県・市区町村 詳しくは <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/special/index.htm> キャンペーンサイト公開中!

2010年9月号
(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒540-8570

大阪市中央区大手前2丁目1番22号 / 電話 06(6944)6630

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。